

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第172期) 至 平成22年3月31日

北越紀州製紙株式会社
(旧会社名 北越製紙株式会社)

(E00645)

第172期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北越紀州製紙株式会社
(旧会社名 北越製紙株式会社)

目 次

頁

第172期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	176
第7 【提出会社の参考情報】	177
1 【提出会社の親会社等の情報】	177
2 【その他の参考情報】	177
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	178

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第172期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 北越紀州製紙株式会社
(旧会社名 北越製紙株式会社)

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.
(旧英訳名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 _____

【事務連絡者氏名】 _____

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4120番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀川 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	153,692	158,991	172,708	182,814	193,951
経常利益 (百万円)	7,205	9,220	7,891	6,751	9,573
当期純利益 (百万円)	3,238	4,395	4,074	1,913	7,239
純資産額 (百万円)	112,800	143,439	140,184	136,712	139,989
総資産額 (百万円)	232,486	269,124	292,726	313,731	340,970
1株当たり純資産額 (円)	693.58	672.37	656.96	640.36	667.32
1株当たり当期純利益 (円)	19.31	22.75	19.19	9.01	34.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	47.6	43.3	40.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.4	2.9	1.4	5.3
株価収益率 (倍)	36.00	26.63	23.45	46.60	13.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,065	14,907	12,994	10,000	36,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,830	△43,780	△35,411	△34,804	△10,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△607	31,688	20,733	31,623	△30,866
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,319	10,134	8,363	15,204	11,668
従業員数 (名)	2,822	2,860	2,950	3,028	4,071
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	135,112	139,493	152,660	161,685	151,533
経常利益 (百万円)	6,037	7,613	6,371	5,262	5,605
当期純利益 (百万円)	3,035	3,469	3,282	1,107	3,216
資本金 (百万円)	26,820	42,020	42,020	42,020	42,020
発行済株式総数 (千株)	164,052	214,052	214,052	214,052	209,263
純資産額 (百万円)	104,860	134,111	130,175	125,694	124,987
総資産額 (百万円)	210,357	245,089	266,983	287,432	270,921
1株当たり純資産額 (円)	643.47	630.20	611.78	590.92	597.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.21	17.92	15.43	5.21	15.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	54.7	48.8	43.7	46.1
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	2.5	0.9	2.6
株価収益率 (倍)	38.17	33.82	29.17	80.66	30.64
配当性向 (%)	65.9	67.0	90.7	230.5	78.7
従業員数 (名)	1,199	1,214	1,250	1,264	1,265

- (注) 1 第170期1株当たり配当額14.00円のうち2.00円は創業百周年記念配当金であります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

企業集団の沿革の主たる事項は次のとおりであります。

- 明治40年4月 長岡市にて設立総会を開催、北越製紙(株)創業(同年5月9日設立登記)
- 明治41年10月 長岡工場で板紙の製造を開始
- 大正3年7月 新潟市に北越板紙(株)を設立
- 大正6年2月 北越板紙(株)を合併、新潟工場と称す
- 大正9年12月 市川市に市川工場を建設、上質紙の製造を開始
- 昭和10年12月 長岡工場でファイバーの生産を開始
- 昭和12年5月 新潟市に北越パルプ(株)を設立
- 昭和19年3月 北越パルプ(株)を合併、パルプ工場と称す
- 昭和22年1月 北越水運(株)(現 北越物流(株))を設立、運送事業を開始(現 連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和25年10月 三重県南牟婁郡に紀州製紙パルプ(株)(現 紀州製紙(株))を設立(現 連結子会社)
- 昭和26年8月 紀州製紙パルプ(株)紀州工場を建設、未晒クラフトパルプの生産を開始
- 昭和29年11月 紀州製紙パルプ(株)紀州工場で洋紙の生産を開始
- 昭和30年9月 吹田市に紀州製紙パルプ(株)大阪工場を建設、洋紙の生産を開始
- 昭和31年7月 長岡工場に上質紙抄紙機(3号機)を新設
- 昭和32年3月 パルプ工場に晒クラフトパルプ製造設備完成
- 昭和33年2月 新潟工場、パルプ工場、新潟支社の三事業所を統合、新たに新潟工場と称す
- 昭和35年5月 紀州製紙パルプ(株)は紀州製紙(株)に商号変更
- 昭和36年2月 紀州造林(株)を設立(現 連結子会社)
- 昭和36年3月 ビジネスフォーム(株)(現 (株)ビーエフ)を設立(現 連結子会社)
- 昭和36年10月 市川工場に塗工白板紙抄紙機(4号機)を新設
- 昭和39年5月 市川工場に塗工白板紙抄紙機(5号機)を新設
- 昭和39年6月 新潟工場は新潟地震により被災、ただちに再建工事(新鋭抄紙設備を含む)に入る
- 昭和41年3月 新潟工場の再建工事完成(2号機移設、3号機新設)
- 昭和43年8月 新潟工場に長網三層高級白板紙抄紙機(4号機)を新設、わが国初の表裏のない板紙の生産開始
- 昭和45年4月 新潟工場に大型上質紙抄紙機(5号機)を新設
- 昭和46年6月 総合建設業を営む(株)北越エンジニアリングを設立(現 連結子会社)
- 昭和46年9月 長岡工場に繊維板「パスコ」製造設備完成
- 昭和46年10月 勝田工場を新設、第一期工事として液体紙容器及び紙加工設備完成
- 昭和50年4月 勝田工場に特殊白板紙抄紙機(1号機)を新設
- 昭和52年11月 北越パッケージ(株)を設立、勝田工場の液体紙容器及び紙加工品の製造、販売の業務を移管(現 連結子会社)
- 昭和61年7月 新潟工場に上・中質微塗工紙抄紙機(6号機)を新設
- 平成2年9月 新潟工場に上・中質塗工紙抄紙機(7号機)を新設
- 平成10年7月 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(8号機)を新設、ECFパルプを生産開始
- 平成12年4月 全社のパルプをECF法に転換
- 平成12年4月 市川工場と勝田工場を組織統合し、関東工場と称す
- 平成14年3月 長岡工場に特殊紙抄紙機(6号機)を新設
- 平成16年10月 新潟県中越地震で長岡工場被災、早期復旧果たす
- 平成18年7月 三菱商事(株)との業務提携契約を締結
- 平成18年8月 三菱商事(株)は、当社株式の第三者割当増資を引受け主要株主となる
- 平成18年12月 日本製紙(株)との業務提携契約を締結
- 平成18年12月 大王製紙(株)との技術提携契約を締結
- 平成19年4月 創業百周年を迎える
- 平成20年9月 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(9号機)を新設
- 平成21年10月 紀州製紙(株)との株式交換により同社を完全子会社とする
同時に当社商号を「北越紀州製紙(株)」に変更

(注)平成22年5月 紀州製紙(株)の吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社12社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) パルプ・紙製造事業

当社及び紀州製紙(株)はパルプ・紙を製造し、紙の販売は三菱商事(株)、丸大紙業(株)並びにその他の代理店を通じて行っております。

また、三菱商事(株)は、木材チップをはじめとする原材料を当社及び紀州製紙(株)に納入しております。

紀州紙業(株)は、紀州製紙(株)製品の製造・加工業務等を受託しております。

北越紙精選(株)、勝田紙精選(株)及び紀州紙精選(株)は、製品の仕上、包装工程を受託しております。

(株)テクノ北越及び紀南産業(株)は、当社または紀州製紙(株)の紙製造に関する作業の請負をしております。

(2) 紙加工品製造事業

北越パッケージ(株)及び(株)ビーエフは、紙器、事務機器用紙及び紙加工品の製造・加工及び販売を行っております。また、その使用する加工原紙の一部を三菱商事(株)、丸大紙業(株)から購入しております。

当社は、(株)ニッカンに紙の加工の一部を委託しており、その使用する加工用原紙の一部を供給しております。

(3) その他の事業

① 木材事業

(株)北越フォレスト及び紀州造林(株)は、製紙用チップを製造し当社または紀州製紙(株)に販売しております。また、(株)北越フォレストはバイオマスボイラー向け燃料チップを集荷及び製造し、当社に販売しております。

② 建設業、機械製造・販売・営繕

(株)北越エンジニアリングは、当社の設備の一部を製作・納入するとともに、当社設備の保守・修繕作業を受託しております。また、同社は建設業を営み、請負工事等も行っております。

③ 運送・倉庫業

北越物流(株)及び北越水運(株)は、一般貨物運送業及び倉庫業を営み、当社の製品及び当社で使用する原材料の保管・運送を行っております。

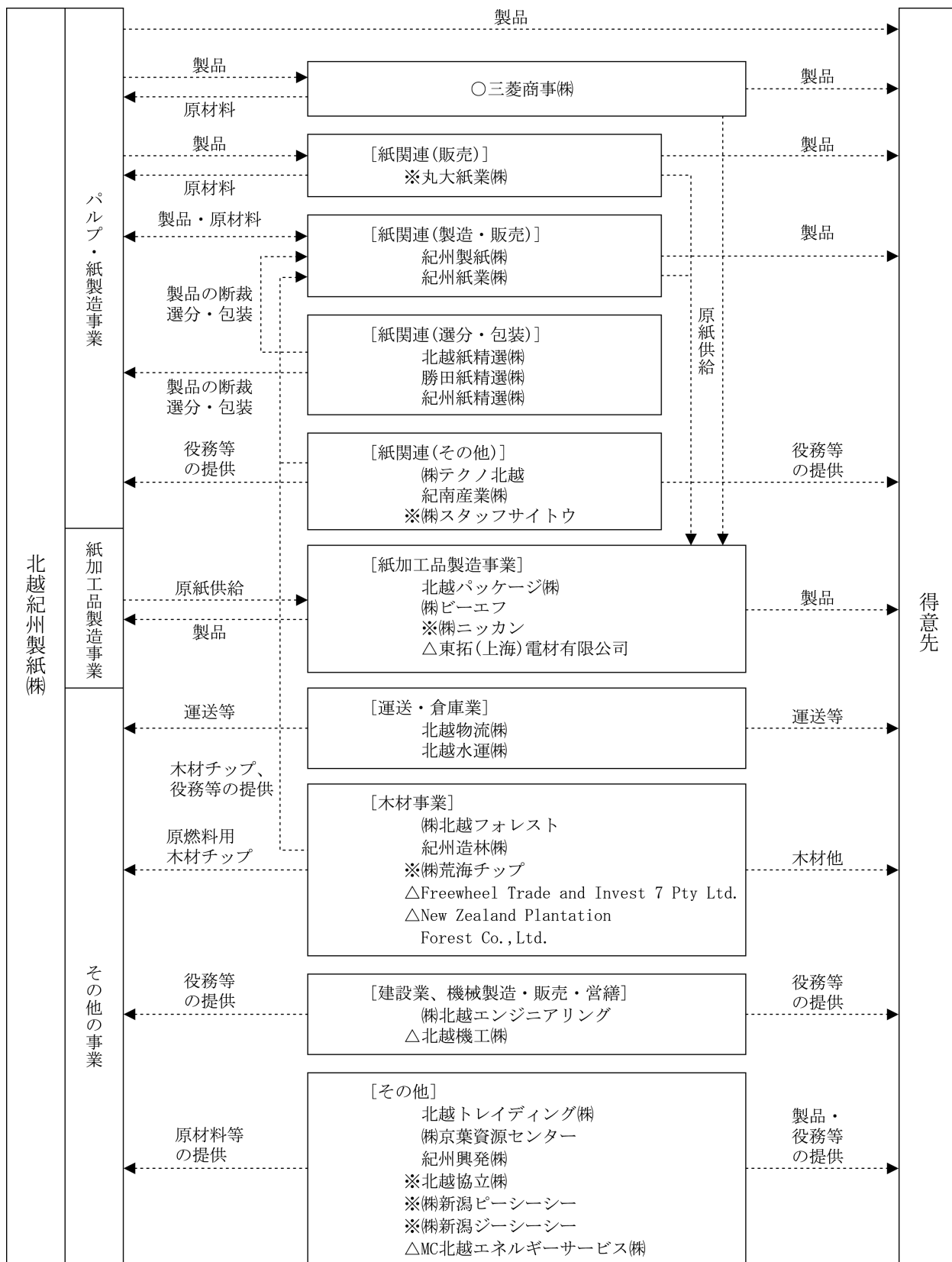
④ その他

北越 트레이ディング(株)は、諸資材を当社に納入しております。また、同社は、不動産の売買、自動車学校等を運営しております。

(株)京葉資源センターは、古紙卸売業及びパレット製造・販売業を営んでおり、当社及び外部に販売しております。

紀州興発(株)は自動車学校及びゴルフ練習場の運営を行っております。

上記の企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 紀州製紙㈱	大阪府 吹田市	5,140	パルプ・紙製造 事業	100	当社に製品を販売 当社製品を購入 役員の兼任等…有	* 1
紀州紙業㈱	三重県 南牟婁郡 紀宝町	50	パルプ・紙製造 事業	100 (100)	紀州製紙㈱製品の製造・加工業 務の請負 役員の兼任等…有	
北越紙精選㈱	新潟県 新潟市東区	30	パルプ・紙製造 事業	100	当社製品の断裁・選分・包装作 業の請負	
㈱テクノ北越	新潟県 新潟市東区	29	パルプ・紙製造 事業	84.8 (4.7)	当社排水処理業務の請負 当社に工程薬品販売 諸薬品等の入出庫を請負	
勝田紙精選㈱	茨城県 ひたちなか市	20	パルプ・紙製造 事業	100 (15)	当社製品の断裁・選分・包装作 業の請負	
紀南産業㈱	三重県 南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造 事業	100 (100)	紀州製紙㈱製品の梱包、倉庫作 業等の請負	
紀州紙精選㈱	三重県 南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造 事業	100 (100)	紀州製紙㈱製品の包装加工仕上 の請負	
北越パッケージ㈱	東京都 千代田区	481	紙加工品製造事 業	87.1	当社製品の購入 役員の兼任等…有	
㈱ビーエフ	東京都 豊島区	120	紙加工品製造事 業	87.5 (87.5)	紀州製紙㈱製品の購入 役員の兼任等…有	
紀州造林㈱	大阪府 吹田市	405	木材事業	100 (100)	紀州製紙㈱へのチップ販売 役員の兼任等…有	
㈱北越フォレスト	福島県 河沼郡 会津坂下町	45	木材事業	100	当社に原燃料用チップを販売 役員の兼任等…有	
北越物流㈱	新潟県 新潟市東区	249	運送・倉庫業	100	当社製品・原材料の輸送及び製 品の保管 役員の兼任等…有	
北越水運㈱	新潟県 新潟市東区	30	運送・倉庫業	100 (100)	当社製品・原材料の輸送	
㈱北越エンジニアリング	新潟県 新潟市東区	150	建設業、機械製 造・販売・営繕	100	当社工場の設備工事 保守修繕工事請負 役員の兼任等…有	
北越トレーディング㈱	東京都 中央区	100	その他	100	当社に諸資材を販売	
紀州興発㈱	大阪府 吹田市	60	その他	100 (100)	紀州製紙㈱所有土地の賃借 役員の兼任等…有	
㈱京葉資源センター	千葉県 市川市	40	その他	100	当社に原料古紙・パレットを販 売	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)						
丸大紙業㈱	東京都 千代田区	162	パルプ・紙製造 事業	36.3	当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の兼任等…有	
㈱スタッフサイトウ	新潟県 長岡市	10	パルプ・紙製造 事業	15	諸薬品等の入出庫を請負 当社製品の構内物流業務の請負 当社環境整備業務の請負	* 2
㈱ニッカシ	新潟県 長岡市	150	紙加工品製造事 業	50	紙加工を委託 当社に紙製品等を販売 役員の兼任等…有	* 3
㈱新潟ジーシー	新潟県 新潟市東区	312	その他	40	当社に製紙用填料及び顔料を販 売	
㈱新潟ピーシー	新潟県 新潟市東区	100	その他	30	当社に製紙用填料及び顔料を販 売	
㈱荒海チップ	福島県 南会津郡 南会津町	20	木材事業	37.5	当社にチップを販売	
北越協立㈱	新潟県 新潟市北区	10	その他	30	当社にパレットを販売 役員の兼任等…有	
(その他の関係会社)						
三菱商事㈱	東京都 千代田区	203,228	総合商社	[25.1]	当社と業務提携契約を締結 当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の受入…2名	* 4

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの主たる事業を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 * 3 : 持分は100分の50ではありますが、コクヨ㈱グループとの共同支配のため関連会社としております。

6 * 4 : 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ・紙製造事業	2,628
紙加工品製造事業	661
その他の事業	782
合計	4,071

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度末において1,043名増加しておりますが、平成21年10月1日付で当社が紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,265	40歳9ヶ月	18年9ヶ月	5,908

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、個人消費、設備投資は低調に推移し、本格的な景気回復にはいたりませんでした。紙パルプ業界におきましても、国内需要の低迷が続き、生産・販売数量の減少を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、景気の後退に伴う需要減少に対応するため、生産設備を一部停止するとともに、需給調整のため国内向け製品の大幅な減産を継続する一方で、製品の輸出増加に取り組んでまいりました。また、平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当連結会計年度のグループ全体の売上高は増収となりました。

損益につきましては、生産効率向上をはじめとする当社グループ全体の各種コストダウン効果、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこと等の影響により、増益となりました。

以上の結果による、当社グループの当連結会計年度における業績は以下のとおりです。

売上高	193,951百万円	(前連結会計年度比	6.1%増)
営業利益	9,891百万円	(前連結会計年度比	21.7%増)
経常利益	9,573百万円	(前連結会計年度比	41.8%増)
当期純利益	7,239百万円	(前連結会計年度比	278.4%増)

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① パルプ・紙製造事業

パルプ・紙製造事業につきましては、当社の洋紙・板紙の販売数量は減少しましたが、紀州製紙株式会社等の業績が加わったことや、生産効率向上等のコストダウンによる影響等により、増収・増益となりました。

洋紙につきましては、企業の経費節減強化により需要は低迷しました。特に塗工紙においては、企業の広告宣伝費の圧縮によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が減少し、大規模な生産調整の継続を余儀なくされました。

白板紙につきましては、食品・医療品向けの紙器用途で新規受注の獲得もありましたが、出版・商業印刷用途については需要の減少が継続し、白板紙全体では販売数量が減少しました。

特殊紙につきましては、工業用紙分野については海外需要、特に中国市場において回復が見られますが、国内需要は低迷が続きました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	167,597百万円	(前連結会計年度比	4.5%増)
営業利益	8,085百万円	(前連結会計年度比	26.5%増)

② 紙加工品製造事業

紙加工品製造事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社の子会社)の売上高が加わったことにより増収となりました。損益面においては、受注環境が厳しさを増したことに加え、減価償却費等の固定費負担が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	19,771百万円	(前連結会計年度比	16.2%増)
営業利益	408百万円	(前連結会計年度比	35.7%減)

③ その他の事業

その他の事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、全般的に受注環境が厳しく減益となりました。

以上の結果、その他の事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,582百万円	(前連結会計年度比	20.2%増)
営業利益	612百万円	(前連結会計年度比	43.6%減)

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,536百万円減少し、11,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,944百万円(前連結会計年度比269.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,738百万円、減価償却費21,361百万円、たな卸資産の減少額6,469百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,167百万円、法人税等の支払額2,753百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,637百万円(前連結会計年度比69.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,429百万円、貸付けによる支出5,074百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,866百万円(前連結会計年度は31,623百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,756百万円、社債の償還による支出10,232百万円、自己株式の取得による支出8,838百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、パルプ・紙製造事業の主要生産会社である当社及び紀州製紙株式会社の主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(t)	前年同期比(%)
紙	洋紙	1,126,051	106.9
	板紙	316,680	93.4
	合計	1,442,731	103.6
パルプ		853,232	107.9

(注) 紀州製紙株式会社については、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの生産高を含めております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パルプ・紙製造事業	167,597	104.5
紙加工品製造事業	19,771	116.2
その他の事業	6,582	120.2
合計	193,951	106.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(当該割合が100分の10未満の相手先については金額の記載を省略しております。)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	40,387	22.1	41,380	21.3
丸大紙業㈱	37,634	20.6	35,603	18.4
国際紙パルプ商事㈱	23,717	13.0	24,188	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営統合効果の追求

当社は、平成21年10月、株式交換により紀州製紙株式会社と経営統合いたしました。これにより、当社グループは、平成20年に稼働した9号抄紙機と紀州製紙株式会社を含め、年間200万tの紙・板紙の生産が可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙をコア・ビジネスとする特色ある製紙メーカーグループとして、強力な競争力を発揮できる体制が整いました。経営統合により、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化を通じてさらなる統合効果の拡大を追求してまいります。

このような状況の中で、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議いたしました。これにより、当社グループのさらなる経営効率と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 国際的なコスト競争力の強化

当社グループは、平成20年9月に海外市場の開拓・拡大を視野に入れて、当社新潟工場に9号抄紙機(N9)を稼働させました。同設備は世界最大級のオンコーターマシンであり、当社新潟工場は、既存設備とともに国際的なコスト競争力を一層強化することができました。しかし、N9稼働後、予想を超える国内需要の減退に直面し、生産設備の一部停止や国内向け製品の大幅な減産を継続することを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループはN9建設時からの計画であった海外市場の取り込みに注力し、景気回復が著しい東南アジアを中心に輸出を拡大いたしました。引き続き、国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力のより一層の強化を図ってまいります。

(3) CSR、コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、CSR活動を継続的かつ実効性の高い取り組みとするため、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、CSR活動に積極的に取り組んでおります。平成22年度全社目標においても、コンプライアンス、安全管理、環境、経営統合、社会貢献に関する5つの全社重点取組項目について取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図ってまいりました。平成21年には、グループ全役職員に対し意識調査を実施し、コンプライアンス意識の浸透・強化を図ると同時に、内部統制管理体制の強化を進めてまいりました。また、平成22年4月1日付で、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下部組織としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化・拡充を図っております。

加えて、地域社会や教育・文化活動等への参加・貢献を継続的に行うなど、地域に密着した社会貢献活動を積極的に進めております。

これらの取り組みをさらに充実・発展させ、多様なステーク・ホルダーの要請や期待に応えるとともに、信頼性を高めるCSR活動を引き続き推進してまいります。

(4) 環境重視の経営

当社グループでは、従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げております。そのため、エネルギー源を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスやバイオマスへ転換するなどの設備投資を積極的に実行してまいりました。現在、政府が公表したCO₂排出量25%削減に対し社内プロジェクトを中心に検討を進めております。また、南アフリカで植林事業合弁会社を設立し、順次植林面積を拡大しております。環境の重視は、企業の使命であるとの認識のもと、継続的に環境重視施策を推進してまいります。

(5) 三菱商事株式会社との業務提携及び同業他社との提携関係の推進

当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うなど、業務の拡充及び効率化を図っております。

また、日本製紙株式会社及び大王製紙株式会社との提携関係を継続・推進することにより、紀州製紙株式会社との経営統合効果を含めた当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

(株式会社への支配に関する基本方針)

(1) 当社の基本方針の内容

当社は、先進の技術と従業員の強固な信頼関係をベースとして、環境負荷を低減した紙素材の提供を通して、顧客・株主・取引先・地域社会等に貢献できる会社となり、同時に企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と認識しております。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社の属する製紙産業は、設備の投資から回収まで長期間を要するものであり、中長期的視点での経営判断が必要とされます。当社は適宜・適切な設備投資を実施し、国際競争力を確保して参りましたが、こうした努力が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられなくてはなりません。また、当社の競争力の源泉は設備の比較優位性だけでなく、需要家の皆様から当社製品の品質と短期間での納品をはじめとしたお客様の要請に応えるきめ細かなサービスに対して、多くの御支持を頂いていることにあります。さらに、当社グループ従業員の一体感を持った、高いモチベーションや、当社とその事業がなされる地域社会との関係も重要と考えられます。これらが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上にとって不可欠であると考えております。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社グループは、明治40年の創業以来、一貫して紙素材を社会に提供することにより、社会経済の発展と生活文化の向上に努めております。また、国際的な競争力を有し、持続的な成長を可能とすることにより企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と捉え、様々な経営施策を実行しております。

具体的には、三菱商事株式会社や日本製紙株式会社との業務提携及び大王製紙株式会社との技術提携など、企業価値向上につながる提携関係をそれぞれ締結し、これらの多角的な提携関係により、海外を含めた販路の拡大、有利な原料調達先の確保、相互生産委託による収益性の向上等の競争力の強化を図っております。

このような中、当社グループではさらなる企業価値の増大を図るため、平成20年4月より平成22年度までの中期経営計画「Value up - 10」(V-10)に取り組んでおります。その基本方針は次のとおりです。

[Value up - 10計画 基本方針]

当社グループは、品質・環境・コストの総合的国際競争力を有する紙作りカンパニーの実現に向け、N9事業の早期戦力化を通じた洋紙事業の拡充、人財力の活用およびコンプライアンス徹底等の企業価値増大施策を着実に実行し、全ステーク・ホルダーにとって魅力のある製紙企業となる。

この計画の中核をなすのは、平成20年9月に新潟工場で新たに稼働したN9(9号抄紙機)であります。国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中でその流れをリードし、さらなる国際競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最大限の効果を発現できる人材育成、収益の追求、内部統制管理体制の強化等を実行してまいります。

当社グループは従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げ、Value up - 10計画においても重要な取組事項としております。そのため、環境負荷を大幅に低減した無塩素漂白パルプ(エコパルプ)の導入、木質系バイオマス発電ボイラーの建設をはじめとしたバイオマス・エネルギーの活用、輸入チップの植林木化等を他社に先駆けて推進してまいりました。

また、平成20年初頭に発生した再生紙の配合率問題の再発防止策として、受注管理体制の強化や品質管理室の設置を行ってまいりました。加えて、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの設置、内部統制監査室の機能強化など、当社グループのコンプライアンス体制のさらなる強化に努めてまいりました。今後とも、当社グループ役職員の意識を高めるためのコンプライアンス教育プログラムを積極的に進め、コンプライアンスを徹底するための体制づくりと意識改革に取り組んでまいります。

平成20年後半からのサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の急速な拡大により、紙・板紙の需要は大きく減退いたしました。当社グループにおきましても、平成20年9月に稼働したN9を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされました。そのため、長期化する紙・板紙の需給ギャップを解消し、今後の適正な生産体制を構築するため、長岡工場及び関東工場(市川)において、計3台の生産設備を停止し、固定費の削減と集中生産による効率向上を図りました。

さらに、当社は平成21年3月27日に当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年10月1日に株式交換が完了いたしました。紀州製紙株式会社との経営統合は、当社の課題である特殊紙及び洋紙の非塗工紙分野の競争力を飛躍的に向上させるものであります。また、地理的な補完関係による効率的な製品物流体制の構築や原燃料の共同購買などを通じて、コスト面でも大きなシナジー効果を発現しております。そして、今回の経営統合により、当社グループは、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして強力なコスト競争力、収益力の向上を実現してまいります。

当社グループでは、当社グループの原点である「北越紀州製紙企業理念」のもと、効率経営、環境経営を通じて持続的な成長を果たすとともに、総てのステーク・ホルダーの皆様の信頼に基づき、社会へより貢献できる企業へ成長し、さらに企業価値を高めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、同年6月26日開催の第171回定時株主総会において、本プランは株主の皆様のご承認をいただき、更新されました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の20%以上の買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めるものです。

買付者等が、本プランに定める手続に従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合は、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」という。）をとり、当該買付等に對抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないなどの差別的行使条件及び当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得するなどの差別的取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動または中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結時までとし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入（更新）時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。ただし、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

なお、当社は従来と実質的に同一の内容で「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新することを、平成22年6月25日開催の当社第172回定時株主総会においてご承認を頂いております。更新後の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の有効期間は、平成25年3月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(4) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。従いまして、本プランは、当社の基本方針に沿うものであって、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）も完全に充足しています。

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役または社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

このように、本プランは高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要及び価格の変動について

当社グループは、パルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業を主力事業としておりますが、景気後退による需要減少の影響を受けることがあります。また、当社グループの製品は市況品の割合も高いため、経済情勢の変動に伴い製品価格が変動するリスクがあります。これらの製品需要及び価格の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料市況の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、国内外の市況に大きく影響を受け、価格が変動するリスクがあります。原燃料の購入価格変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

当社グループは、製品輸出に比べ原燃料輸入の割合が高く、米ドル、豪ドル等の決済外貨の変動が、原燃料購入価格に影響を与えます。これらの影響を回避するため、一部為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、完全なリスク回避は不可能です。従って、為替変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の政治、経済情勢の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、海外からの輸入が大きな割合を占めております。調達国や地域の政治、経済情勢の予期しえぬ変動により、原燃料確保の困難な状況や、大幅な価格上昇が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動について

当社グループの総資産に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末が43.3%、当連結会計年度末が39.5%となっております。

今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制及び訴訟について

当社グループの事業は、様々な法令の規制を受けており、事業遂行にあたりコンプライアンスを重視し、法令遵守を旨としております。しかし、訴訟等のリスクにさらされる可能性がないとは言えません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、「北越紀州製紙グループ危機管理規程」を設け、災害等による損失に対処する態勢をとっていますが、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、生産設備等が大きな損害を受けることも考えられます。その場合には、生産の継続が困難になるとともに、その復旧に多大な費用と時間が掛かることにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備投資について

紙・パルプ業界では、競争力を維持するために生産コストの継続的低減、品質の向上及び生産設備の改善は不可欠であります。当社グループの生産設備改善のための設備投資の実行の判断は、当社グループによる製品市場の需給予測等に基づいておりますが、市場の動向によっては新規設備の稼働率が上がらない可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 提携契約について

当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社と業務提携契約を締結しております。また、同業他社とは、日本製紙株式会社と業務提携契約を、大王製紙株式会社とは技術提携契約を、それぞれ締結しております。これらの提携関係は、当社の国際競争力アップ、企業価値向上に資するものであります。しかしながら、これらの提携先との関係に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、買収者側の一方的かつ恣意的な条件を付したもので、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するものが少なからず見受けられます。こうした行為があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔業務提携契約〕

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
北越紀州製紙(株)	三菱商事(株)	平成18年7月21日	業務提携 原材料の調達、国内外の紙販売に関する協業等	平成18年7月21日から5年間(延長規定あり)
北越紀州製紙(株)	日本製紙(株)	平成18年12月1日	業務提携 提携の範囲 1. 生産体制・物流分野 2. 原材料調達分野 3. 技術分野 4. その他の分野	平成18年12月1日から5年間(延長規定あり)
北越紀州製紙(株)	大王製紙(株)	平成18年12月25日	技術提携 塗工紙生産技術、パルプ製造技術、環境関連技術の技術供与等	平成18年12月25日から平成24年12月31日まで

(注) 大王製紙(株)との技術提携契約は、合意により契約期間を3年間延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、技術開発部門及び研究部門・工場製造部門・営業部門で緊密な連携をとり、市場ニーズを的確・迅速に取り込み、顧客の要望に直結した商品開発を行っております。

パルプ・紙製造事業の研究開発活動の項目は以下のとおりであります。

(事業の種類別セグメントでは、パルプ・紙製造事業に占める割合が大きいため、その他のセグメントについては省略しております。)

(1) パルプ技術分野

- ① 植林木チップの化学的成分分析に基づく最適パルプ化技術の検討
- ② パルプ漂白における漂白薬品の削減及び環境負荷の低減

(2) 印刷情報用紙及び白板紙分野

- ① 品質改善とコストダウン
- ② 新商品開発

(3) 工業用紙、特殊紙分野

- ① 圧着紙の新規用途開発
- ② 偽造防止用紙の開発・商品化
- ③ 軟包装材(フィルム)及びポリラミカーターの紙化の検討(防湿紙の開発・商品化)
- ④ ミルクカートン屑活用による紙ペレットの開発・商品化(EMペレットの上市)

(4) 環境関係

排水負荷の低減と水質向上の検討

当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は1,194百万円であります。

なお、紙加工品製造事業における研究開発費は37百万円であり、紙加工品製造事業を含めた全セグメントの研究開発費は1,231百万円であります。

(金額には、消費税等は含まれておりません。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りの評価が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて27,238百万円増加し、340,970百万円となりました。

これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより58,439百万円増加した一方で、減価償却費21,361百万円による減少があったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて23,961百万円増加し、200,981百万円となりました。これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより42,835百万円増加した一方で、借入金・社債が返済・償還により減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,276百万円増加し、139,989百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により8,843百万円、剰余金の配当により2,552百万円それぞれ減少した一方で、紀州製紙株式会社との株式交換により6,459百万円、当期純利益により7,239百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は193,951百万円となり、前連結会計年度と比べ11,136百万円(6.1%)の増収となりました。これは、国内需要の低迷により大規模な生産調整を継続する一方で、輸出増加に取り組んだこと、紀州製紙株式会社及びその子会社の売上高が加わったことによるものです。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は9,573百万円となり、前連結会計年度と比べ2,821百万円(41.8%)の増益となりました。これは、生産効率向上をはじめとする当社グループ全体の各種コストダウン効果、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこと等の影響によるものです。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は835百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度と比べ1,672百万円の損失(純額)の減少となりました。これは主として、減損損失が1,805百万円減少したことによるものです。

④ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は7,239百万円となり、前連結会計年度と比べ5,326百万円(278.4%)の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 次期の見通し

次期のわが国経済は持ち直しの傾向にあると思われませんが、ギリシャなど欧州諸国の財政問題に端を発した世界経済の混乱が懸念され、なお先行き不透明な状況が続くと予想されます。

紙パルプ産業におきましても、紙・板紙の国内需要は、足元では底打ち感がでてきているものの大幅な回復は見込めない状況であり、また原燃料価格が急激な上昇に転じているなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出品の増加等の収益対策に取り組んでまいります。

また、当社は平成21年10月1日に株式交換により紀州製紙株式会社を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

これにより、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ユーザーニーズに対応すること並びに環境対策関係を中心に実施しております。

その中で主なものには、次のものがあります。

紙加工品製造事業

北越パッケージ㈱ 勝田工場 オフセット輪転印刷機新設	772百万円
----------------------------	--------

なお、当連結会計年度における設備投資総額(無形固定資産を含む)は、6,286百万円であります。
(金額には、消費税等は含まれておりません。)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
新潟工場 (新潟県新潟市 東区)	パルプ・紙製造 事業	パルプ・洋 紙・板紙生産 設備	21,156	101,237	5,450 (747,701)	17	738	128,600	573	
長岡工場 (新潟県長岡市)	パルプ・紙製造 事業	洋紙・ファイ バー・繊維 板・特殊紙生 産設備	3,108	4,801	109 (157,228)	—	51	8,072	235	(注) 3
関東工場(市川) (千葉県市川市)	パルプ・紙製造 事業	板紙生産設備	1,646	3,951	430 (87,922)	—	71	6,099	117	
関東工場(勝田) (茨城県ひたち なか市)	パルプ・紙製造 事業	板紙生産設備	1,373	7,790	510 (413,188)	—	113	9,788	110	
研究所 (新潟県長岡市)	パルプ・紙製造 事業	—	187	1	—	—	42	231	43	(注) 3
本社 (東京都中央区)	パルプ・紙製造 事業	—	1,284	1	1,067 (5,787) [367]	7	664	3,025	187	(注) 4 (注) 5
海外・国内資源 部	パルプ・紙製造 事業	—	14	0	112 (22,574)	—	0	126	—	(注) 6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
紀州製紙㈱	紀州工場 (三重県南牟 婁郡紀宝町)	パルプ・紙製 造事業	パルプ・ 洋紙生産 設備	2,528	9,969	696 (316,163) [14,578]	2,761	265	16,221	3	(注) 4 (注) 7
紀州製紙㈱	大阪工場 (大阪府吹田 市)	パルプ・紙製 造事業	塗工設備	506	574	6,915 (105,000)	509	41	8,548	1	(注) 8
北越紙精選㈱	本社 (新潟県新潟 市東区)	パルプ・紙製 造事業	紙類の断 裁・包装 設備	23	2,076	24 (595)	357	22	2,504	376	
北越パッケ ージ㈱	勝田工場 (茨城県ひた ちなか市)	紙加工品製造 事業	紙器及び紙 加工設備	1,693	4,049	21 (991)	9	94	5,867	309	
㈱ピーエフ	所沢工場 (埼玉県所沢 市)	紙加工品製造 事業	印刷・紙加 工設備	444	579	811 (15,446)	124	31	1,991	106	
北越物流㈱	本社、新潟支 社 (新潟県新潟 市東区)	その他の事業	運搬設備・ 倉庫	311	167	1,424 (46,296) [1,937]	—	80	1,984	179	(注) 4
㈱北越エン ジニアリング	本社、新潟事 業所 (新潟県新潟 市東区)	その他の事業	建設・修繕 設備	294	323	171 (15,174) [165]	—	51	840	191	(注) 4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の帳簿価額には、連結子会社以外へ貸与中の土地489百万円(27,659㎡)、建物599百万円を含んでおります。
- 3 研究所の土地は長岡工場に含んでおります。
- 4 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 5 本社欄には社宅用地214百万円(4,608㎡)、建物98百万円を含んでおります。
- 6 上記のほか、海外・国内資源部に山林用地として15百万円(6,765ha)があります。
- 7 製品の製造については、紀州紙業㈱が受託しており、その従業員数は311名です。
- 8 製品の製造については、紀州紙業㈱が受託しており、その従業員数は48名です。
- 9 主な子会社の事業所名及び所在地は各子会社の代表的な事業所名及び所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
紀州製紙㈱	紀州工場 (三重県南牟婁郡 紀宝町)	パルプ・紙製造 事業	パルプ抄取マシン 設置	850	89	自己資金及 び借入金	平成21年 11月	平成23年 5月	抄取りによるパ ルプ増産

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,263,814	209,263,814	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	209,263,814	209,263,814	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成22年5月17日に上場廃止の申請を行い、同年7月1日に上場廃止となる予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月7日(注)1	50,000	214,052	15,200	42,020	15,150	40,244
平成21年10月1日(注)2	13,756	227,808	—	42,020	5,191	45,435
平成21年11月12日(注)3	△18,367	209,441	—	42,020	—	45,435
平成21年12月3日(注)3	△177	209,263	—	42,020	—	45,435

(注)1 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき607円

資本組入額 1株につき304円

割当先 三菱商事㈱

2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行株数 13,756千株、発行価格 1株当たり429円、資本組入額 1株当たり0円

株式の種類別交換比率は、紀州製紙㈱の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当交付しました。

3 当社自己保有株式の消却により、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	32	338	141	2	5,955	6,531	—
所有株式数 (単元)	—	151,325	17,354	163,188	39,780	5	43,161	414,813	1,857,314
所有株式数 の割合(%)	—	36.48	4.18	39.34	9.59	0.00	10.41	100.00	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ219単元及び276株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	51,740	24.72
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,734	6.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,860	4.23
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,992	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(住友信託銀行再信託分・ 王子製紙(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,614	2.68
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	4,286	2.05
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071番地1	4,217	2.02
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	4,215	2.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,920	1.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,554	1.70
計	—	105,136	50.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)については、王子製紙(株)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙(株)の指図により行使されることとなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,907,000	411,814	—
単元未満株式	普通株式 1,857,314	—	—
発行済株式総数	209,263,814	—	—
総株主の議決権	—	411,814	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	109,500	—	109,500	0.05
(相互保有株式) 丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目3	1,326,500	—	1,326,500	0.63
北越協立(株)	新潟県新潟市北区島見町 4936	40,000	—	40,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	23,500	—	23,500	0.01
計	—	1,499,500	—	1,499,500	0.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号並びに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年10月30日)	1,363	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,363	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年10月30日)	18,367,000	8,724
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18,367,000	8,724
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間平成21年11月13日)	177,500	84
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	177,500	84
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成21年10月30日及び平成21年11月27日開催の取締役会において、取得した当該取得自己株式を全て消却することを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	64,684	29
当期間における取得自己株式	4,190	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	18,544,500	8,808	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	1,300,000	777	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	109,776	—	113,966	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当金6円と致しました。

これにより中間配当金を含めました当事業年度の年間利益配当金は1株につき12円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,276	6.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,254	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	727	860	689	577	513
最低(円)	565	589	377	292	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	513	470	471	488	478	481
最低(円)	453	420	423	438	426	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO		岸本 哲夫	昭和20年5月16日生	昭和44年7月 三菱商事㈱入社 平成10年4月 同社紙製品包装資材部長兼パルプ事業部長 平成11年3月 当社参与物資本部資材部長 平成11年6月 当社取締役物資本部副本部長兼資材部長 平成13年6月 当社常務取締役物資本部長 平成16年6月 当社専務取締役物資本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務物資本部長兼資材部長 平成18年7月 当社代表取締役副社長物資本部長兼社長室担当 平成19年4月 当社代表取締役副社長資源・原料本部長兼社長室担当 平成19年6月 当社代表取締役副社長CO-CEO兼資源・原料本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長CEO兼資源・原料本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長CEO(現)	注3	64
専務取締役	営業本部長	田村 潔	昭和21年5月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 当社営業本部第二営業部長 平成9年2月 当社営業本部白板紙営業部長 平成11年6月 当社参与営業本部白板紙営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部白板紙営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部大阪支社長兼名古屋営業所管掌 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長(現)	注3	34
専務取締役	技術開発本部長兼海外・国内資源部担当兼資材部担当	下越 典彦	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 当社参与市川工場長兼事務部長 平成11年6月 当社取締役市川工場長兼事務部長 平成12年4月 当社取締役関東工場長 平成17年6月 当社常務取締役新潟工場長 平成19年6月 当社常務取締役技術開発本部長兼新潟工場長 平成20年4月 当社取締役技術開発本部長兼新潟工場長 平成20年9月 MC北越エネルギーサービス㈱代表取締役副社長(現) 平成21年6月 当社常務取締役技術開発本部長兼技術開発部長兼海外・国内資源部担当兼資材部担当 平成21年9月 当社常務取締役技術開発本部長兼海外・国内資源部担当兼資材部担当 平成22年6月 当社専務取締役技術開発本部長兼海外・国内資源部担当兼資材部担当(現)	注3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部 担当兼経営 管理部担当 兼情報シス テム部担当 兼社長室長	赤川 公一	昭和23年6月16日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社企画財務部企画担当部長 当社企画財務部長 当社新潟工場事務部長 当社取締役企画財務部長 当社取締役企画財務部長兼社長室 長補佐 当社取締役企画財務部担当兼企画 財務部長兼営業本部副本部長兼社 長室長 当社取締役経営企画部担当兼経営 管理部担当兼営業本部副本部長兼 社長室長 当社常務取締役経営企画部担当兼 経営管理部担当兼情報システム部 担当兼社長室長(現)	注3	25
常務取締役		佐々木 孝行	昭和24年4月17日生	昭和49年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	紀州製紙(株)入社 同社執行役員営業本部特殊紙営業 部長 同社執行役員企画部長 同社取締役統括本部長代理兼企画 部長 同社常務取締役統括本部長 同社代表取締役社長(現) 紀州紙業(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役(現)	注3	4
常務取締役	新潟工場長 兼洋紙事業 総括	菅原 洋	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成9年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 当社新潟工場工務部技術室技術担 当部長 当社新潟工場工務部長 当社技術開発本部技術開発部長 当社取締役技術開発本部副本部長 兼技術開発部長 当社取締役新潟工場長兼洋紙事業 総括 (株)北越エンジニアリング代表取締 役社長(現) 当社常務取締役新潟工場長兼洋紙 事業総括(現)	注3	23
取締役	総務部担当 兼内部統制 監査室担当 兼チーフ・ コンプライ アンス・オ フィサー兼 コンプライ アンス室長	細井 和則	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社総務部労務担当部長 当社総務部長兼労務担当部長 当社取締役総務部長兼労務担当部 長 当社取締役総務部長兼労務担当部 長兼チーフ・コンプライアンス・ オフィサー 当社取締役総務部担当兼内部統制 監査室担当兼チーフ・コンプライ アンス・オフィサー 当社取締役総務部担当兼内部統制 監査室担当兼チーフ・コンプライ アンス・オフィサー兼コンプライ アンス室長(現)	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	長岡特殊紙事業部長	土田 道夫	昭和25年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社勝田工場工務部長 平成12年4月 当社関東工場工場長代理兼勝田工務部長 平成17年6月 当社取締役関東工場副工場長兼勝田工務部長兼第二勝田工務部長 平成18年4月 当社取締役関東工場副工場長 平成19年6月 当社取締役関東工場長 平成21年6月 当社取締役長岡特殊紙事業部長 平成22年2月 当社取締役長岡特殊紙事業部長兼開発部長 平成22年3月 当社取締役長岡特殊紙事業部長(現)	注3	22
取締役	関東工場長兼白板紙事業総括	小野田 莊平	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 当社新潟工場工務部技術室技術担当部長 平成14年10月 当社新潟工場工務部長 平成19年6月 当社取締役新潟工場副工場長兼工務部長 平成21年6月 当社取締役関東工場長兼白板紙事業総括(現)	注3	16
取締役	営業本部副本部長(国内担当)	浅井 文樹	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部洋紙営業部コート紙担当部長 平成13年11月 当社営業本部付部長兼名古屋営業所長 平成16年9月 当社営業本部洋紙営業部長兼新潟営業所長 平成19年6月 当社執行役員営業本部洋紙営業部長兼新潟営業所長 平成21年6月 当社取締役営業本部副本部長(国内担当)兼新潟営業所長 平成21年9月 当社取締役営業本部副本部長(国内担当)(現)	注3	15
取締役		春木 洋一	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 紀州製紙(株)入社 平成13年6月 同社大阪工場長 平成15年6月 同社執行役員大阪工場長 平成18年6月 同社取締役生産本部紀州工場長 平成19年6月 同社取締役生産本部長兼紀州工場長 平成21年6月 同社常務取締役生産本部長兼紀州工場長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	注3	3
取締役	営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐	木下 眞一	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成13年4月 同社包装事業ユニットマネージャー兼紙製品第一ユニットマネージャー 平成14年4月 同社資材本部戦略企画室長 平成17年4月 同社中国副総代表(華南)兼香港三菱商事会社社長 平成18年4月 同社理事 平成21年5月 当社参与営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐 平成21年6月 当社取締役営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加賀道夫	昭和27年4月23日生	昭和51年4月 三菱商事㈱入社 平成13年4月 同社資材本部タバコユニットマネージャー 平成15年10月 同社資材本部生活資材ユニットマネージャー 平成17年4月 同社資材本部セメントユニットマネージャー 平成18年4月 同社ライフスタイル本部紙・パッケージングユニットマネージャー兼ALPACユニットマネージャー 平成19年4月 同社執行役員ライフスタイル本部副本部長 平成20年4月 同社執行役員資材本部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	注3	—
取締役	相談役	三輪正明	昭和19年9月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役技術開発本部副本部長兼技術開発部長 平成11年6月 当社常務取締役新潟工場長 平成14年6月 当社専務取締役技術開発本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 ㈱ニッカン代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 CEO 平成19年6月 北越パッケージ㈱代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役(特命担当) 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	注3	65
常勤 監査役		土田文芳	昭和25年8月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社企画財務部経理担当部長 平成17年5月 当社参与企画財務部経理担当部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	注4	16
常勤 監査役		小林多加志	昭和23年7月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部白板紙営業部付部長 平成11年3月 当社長岡工場事務部長 平成14年10月 当社総務部付部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	注5	11
監査役		佐藤歳二	昭和11年4月23日生	平成13年3月 横浜地方裁判所所長退官 平成13年4月 早稲田大学法学部特任教授 平成13年4月 弁護士登録 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 平成16年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授(現)	注5	7
監査役		内田一夫	昭和15年12月18日生	平成11年7月 関東信越国税局徴収部長退官 平成11年9月 内田一夫税理士事務所代表(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	注5	12
計						388

- (注) 1 取締役 加賀道夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 佐藤歳二及び内田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 土田文芳の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役 小林多加志、監査役 佐藤歳二及び内田一夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営環境の変化等に適切に対応するため、迅速な意思決定と組織の活性化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化するために、取締役に至る地位として執行役員を置いております。執行役員は、5名で、海外・国内資源部副担当兼資材部副担当兼海外・国内資源部長 中村一雄、営業本部大阪支社長 蛭川敬久、総務部長兼コンプライアンス室長補佐 阿部文男、資材部長 矢澤秀男、関東工場副工場長兼勝田工務部長 青木昭弘であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
佐藤 久	昭和19年8月22日生	平成15年7月 平成15年8月	関東信越国税局水戸税務署長退官 佐藤久税理士事務所代表(現)	(注)	—

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。そのためには、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を構築することが必要であると考えております。

より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動を行うこと、及び透明性のある意思決定を行うことにより達成されるものと考えております。そのため、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。」を、当社グループの理念である『北越紀州製紙企業理念』の第1項目に掲げております。

顧客の皆様により良い製品を提供し、地域社会と共生することにより、顧客・取引先・地域社会等と良好な関係を築き、関係する総てのステークホルダーから満足して頂けることを目指します。これにより、企業価値の長期安定的な向上が図られ、株主の皆様のご期待にも応えていけるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

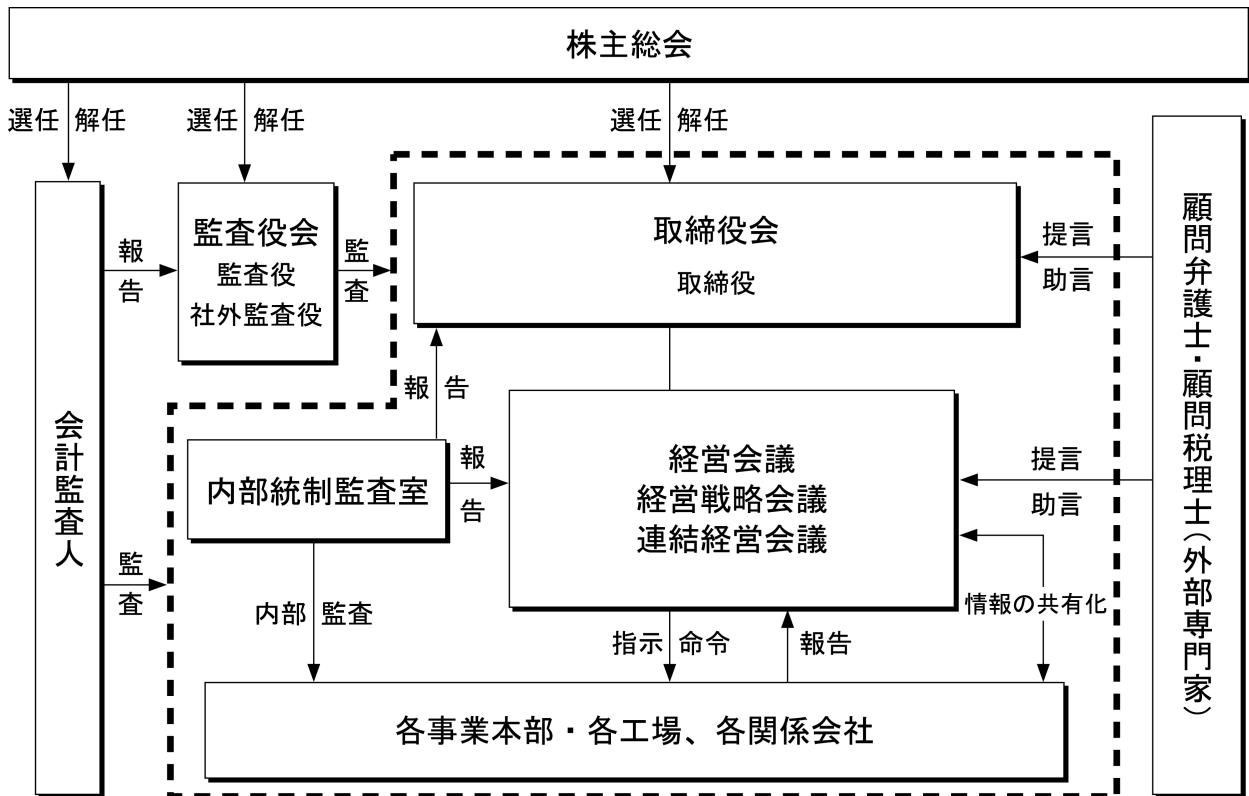
当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集し、重要な業務執行の決定や経営の監視を行っております。また、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等十分な役割を果たすことを期待し、社外取締役1名を選任しております。

さらに、定例取締役会の招集に加え、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を関連部長出席のもと、各々原則毎月1回開催しております。また、当社及び連結子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により連結経営会議を半期に1回開催し、連結経営の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会には、その監査機能強化のため、独立性の高い社外監査役2名を選任しております。

現状の当社のガバナンス体制は、当社のおかれた経営環境に対応し、的確かつ迅速な意思決定を可能とする体制であるとともに、社外取締役1名及び独立性の高い社外監査役2名を選任することにより、経営監視機能の客観性及び中立性をも確保されている体制であることから、当該体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係の模式図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「北越紀州製紙企業理念」並びにその具体的な行動規範である「倫理綱領」を制定し、当社及び全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守は勿論のこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しております。

法令遵守を組織的に担保するため「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中でコンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討を行うとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っております。

また、当社及び全グループ会社の使用人が、コンプライアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、かつ、相談者の保護手続も定めております。

また、「倫理綱領」の精神に則り、総務部門を窓口として、反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行うことにしております。

取締役会は、法令・定款・取締役会規則に基づき、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役の意見、顧問弁護士等の外部専門家の助言を得て、適正な業務の意思決定並びに執行を行っております。

内部統制監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査を行っております。内部統制監査室は、これらの監査状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役会に報告しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

総務部担当取締役は「文書管理規程」を適宜見直し、適正な管理体制を構築しております。文書管理責任者は、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人等が、随時閲覧・謄写可能な状態に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体に及ぶリスク管理に関しては、毎月開催される経営会議及び半期に1回開催される連結経営会議で、その管理体制を点検しております。また、現在制定されている各業務執行に付随するリスクに関する規程や災害対策管理規程に加えて、全般的な「北越紀州製紙グループ危機管理規程」に基づきリスク管理の一層の強化を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規程」において各業務執行取締役及び重要な使用人の職務権限を定めており、適正かつ効率的な業務の執行がなされるような体制を維持しております。

業務執行の状況については、毎月開催される定例取締役会の他に、業務執行取締役に加えて監査役並びに重要な使用人も出席する経営会議及び経営戦略会議を各月1回開催し、会社全体の業務執行の適正性、効率性を検証し、必要の都度是正措置をとっております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「北越紀州製紙企業理念」及び「倫理綱領」は、当社全グループ会社の役員及び使用人に法令遵守を要請しております。子会社役員は当該会社の使用人に対して、その徹底を図っております。

半期に1回開催される「連結経営会議」において、グループ各社の重要事項について検討する体制となっております。また、子会社業務のうち、重要な事項については「連結稟議制度」により当社取締役及び監査役に報告され、当社社長あるいは担当取締役の承認を受けております。

経営企画部及び経営管理部は「関係会社管理規程」に基づき、子会社はじめ関係各社と密接な連絡をとっております。

当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、株主をはじめとする総てのステーク・ホルダーに適正な財務情報を提供して行くことが、企業としての責任であると認識しております。この目的を達するため「財務報告の基本方針」を制定し、当社及びグループ各社の体制を整備しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「監査補助者」という。)を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、会社業務や法令に一定の知見を有する使用人を監査補助者といたします。

監査補助者は、取締役の指揮・命令は受けないものとします。また、監査補助者の異動・人事考課等については、監査役会の同意を得たうえで決定いたします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は経営会議・経営戦略会議その他の重要な会議に出席し、経営上の重要事項について、適宜報告を受けられる体制としています。また、重要な会議の議事録は監査役に配布し、社長決定書等の重要な稟議決定書については監査役に回覧し、必要な監査を受けることとしております。

業務執行取締役及び使用人は、会社の業績や信用に大きな影響を及ぼす事項が発生し、あるいは発生するおそれがあるときは、速やかに監査役に報告することとしております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がなかったときは、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

② 内部監査及び監査役監査

内部統制監査室8名(うち他部署との兼務者2名)は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査をしております。内部統制監査室は、これらの状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役に報告しております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。

また、監査役は取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

なお、社外監査役 内田一夫氏は税理士の資格を有し、監査役 土田文芳氏は当社内の経理部門の業務経験を有し、両監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、各々定期的にまたは必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

当社の社外取締役は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の執行役員です。当社は同社に対して当社製品を販売し、同社より原材料を購入しております。また、当該社外取締役は、三菱商事パッケージング株式会社及び三菱製紙販売株式会社の社外取締役を兼務しており、両社は、当社製品を販売しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名と当社の間には、取引関係はありません。

なお、当該社外監査役2名につきましては、少数株主の利益にも十分に配慮することのできる高い独立性を有しており、独立した立場からの適切な職務遂行を期待し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等十分な役割を果たすことを期待し、社外取締役1名を選任しており、また、社外監査役2名を、その高い専門性に基づく見識により社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において監査に関する報告を受ける他、社外監査役は内部監査部門による報告会、会計監査報告会などに出席し、情報交換を行い、内部監査、会計監査と連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	290	55	17
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	—	2
社外役員	9	9	—	4

(注) 当事業年度末現在の取締役の人数は14名(うち社外取締役1名)、監査役の人数は4名(うち社外監査役2名)であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、以下のとおりであります。

(a) 方針の内容

取締役報酬の内容は、月額報酬と取締役賞与から構成されており、月額報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき定める一定の基準により支給することとしております。

取締役賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしており、具体的な支給総額については、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。

監査役報酬の内容は高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

(b) 方針の決定方法

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の各人別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

監査役の各人別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,567百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大王製紙(株)	3,686,000	2,827	技術提携関係の円滑な推進と強化
大日本印刷(株)	790,035	997	営業取引の円滑な推進と強化
(株)第四銀行	2,926,000	948	財務関係取引の円滑な推進
(株)荏原製作所	1,946,000	928	営業取引の円滑な推進と強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,821,400	891	財務関係取引の円滑な推進
ザ・バック(株)	620,524	871	営業取引の円滑な推進と強化
(株)T&Dホールディングス	322,025	712	財務関係取引の円滑な推進
丸紅(株)	1,021,000	593	営業取引の円滑な推進と強化
(株)北越銀行	2,886,319	441	財務関係取引の円滑な推進
三菱製紙(株)	3,500,000	392	営業取引の円滑な推進と強化

(注) 三菱製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	821	18	—	—

⑥ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計士監査にあずさ監査法人を選任しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、あずさ監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：二ノ宮 隆雄、永井 勝

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

⑦ 当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)について

第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	63	—
連結子会社	—	—	36	—
計	63	—	99	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属している株式会社KPMG FASに対して、紀州製紙株式会社との株式交換に関する財務・税務デューデリジェンス業務報酬として59百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体団体等の行う研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,313	11,749
受取手形及び売掛金	52,142	63,261
商品及び製品	10,737	11,801
仕掛品	1,022	1,761
原材料及び貯蔵品	11,794	11,182
繰延税金資産	1,483	2,605
その他	5,736	2,064
貸倒引当金	△22	△46
流動資産合計	98,206	104,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 63,389	※2, ※4 69,326
減価償却累計額	△30,946	△33,323
建物及び構築物（純額）	32,442	36,002
機械装置及び運搬具	※4 350,496	※2, ※4 365,509
減価償却累計額	△214,624	△231,495
機械装置及び運搬具（純額）	135,871	134,014
工具、器具及び備品	※4 3,340	※4 3,661
減価償却累計額	△2,759	△2,947
工具、器具及び備品（純額）	581	713
土地	10,549	※2 20,654
リース資産	461	4,691
減価償却累計額	△25	△526
リース資産（純額）	436	4,164
建設仮勘定	1,573	945
山林	1,797	2,650
有形固定資産合計	183,252	199,146
無形固定資産		
投資その他の資産	888	951
投資有価証券	※1 22,505	※1, ※2 28,003
長期貸付金	1,054	721
繰延税金資産	3,140	3,672
その他	※1 5,029	※1 4,291
貸倒引当金	△345	△196
投資その他の資産合計	31,384	36,492
固定資産合計	215,524	236,590
資産合計	313,731	340,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,559	22,470
短期借入金	50,999	※2 67,877
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	64	916
未払法人税等	1,641	1,557
未払消費税等	320	2,619
賞与引当金	1,994	2,478
役員賞与引当金	98	126
設備関係支払手形	747	387
事業構造改善引当金	—	139
その他	7,668	10,007
流動負債合計	93,093	111,580
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	54,266	※2 39,741
リース債務	399	3,315
繰延税金負債	—	3,075
退職給付引当金	8,089	10,658
役員退職慰労引当金	86	85
環境対策引当金	259	1,283
事業構造改善引当金	—	454
負ののれん	3	8,004
その他	819	※2 2,781
固定負債合計	83,925	89,400
負債合計	177,019	200,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	45,435
利益剰余金	54,919	51,278
自己株式	△1,081	△330
株主資本合計	136,102	138,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	891
繰延ヘッジ損益	81	△77
評価・換算差額等合計	△226	814
少数株主持分	835	769
純資産合計	136,712	139,989
負債純資産合計	313,731	340,970

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	182,814	193,951
売上原価	※8 151,651	※8 157,261
売上総利益	31,162	36,690
販売費及び一般管理費	※1, ※5 23,037	※1, ※5 26,798
営業利益	8,125	9,891
営業外収益		
受取利息	59	33
受取配当金	797	580
不動産賃貸料	422	357
負ののれん償却額	—	913
持分法による投資利益	62	81
その他	395	575
営業外収益合計	1,737	2,541
営業外費用		
支払利息	1,745	1,674
設備休止費用	707	718
賃貸費用	118	136
為替差損	20	48
その他	519	281
営業外費用合計	3,110	2,859
経常利益	6,751	9,573
特別利益		
固定資産売却益	※2 50	※2 17
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	39	10
事業構造改善引当金戻入額	—	60
退職給付制度改定益	—	※6 227
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,089	329
特別損失		
固定資産除売却損	※3 663	※3 445
固定資産圧縮損	※7 1,000	—
減損損失	※4 1,890	※4 85
投資有価証券評価損	28	408
長岡工場再構築工事関連費用	11	—
関係会社整理損	—	226
その他	3	—
特別損失合計	3,598	1,165
税金等調整前当期純利益	4,243	8,738
法人税、住民税及び事業税	2,988	2,966
法人税等調整額	△752	△1,544
法人税等合計	2,235	1,421
少数株主利益	94	77
当期純利益	1,913	7,239

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
前期末残高	55,559	54,919
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,913	7,239
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	△640	△3,640
当期末残高	54,919	51,278
自己株式		
前期末残高	△1,046	△1,081
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	8,817
当期変動額合計	△34	750
当期末残高	△1,081	△330
株主資本合計		
前期末残高	136,777	136,102
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,913	7,239
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△675	2,302
当期末残高	136,102	138,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,760	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	1,199
当期変動額合計	△3,068	1,199
当期末残高	△307	891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△158
当期変動額合計	168	△158
当期末残高	81	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,673	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,899	1,040
当期変動額合計	△2,899	1,040
当期末残高	△226	814
少数株主持分		
前期末残高	732	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△65
当期変動額合計	103	△65
当期末残高	835	769
純資産合計		
前期末残高	140,184	136,712
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,913	7,239
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,796	974
当期変動額合計	△3,471	3,276
当期末残高	136,712	139,989

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,243	8,738
減価償却費	17,348	21,361
減損損失	1,890	85
負ののれん償却額	—	△913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	—
受取利息及び受取配当金	△857	△613
支払利息	1,745	1,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	408
固定資産除売却損益 (△は益)	612	427
固定資産圧縮損	1,000	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,469	440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,858	6,469
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,666	2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,172	△2,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	2,058
その他	△1,117	125
小計	14,109	40,827
利息及び配当金の受取額	878	634
利息の支払額	△1,643	△1,764
法人税等の支払額	△3,343	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000	36,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△41
定期預金の払戻による収入	91	67
投資有価証券の取得による支出	△1,236	△236
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,313	1,006
有形固定資産の取得による支出	△35,776	△7,429
有形固定資産の売却による収入	132	226
補助金の受入による収入	200	200
貸付けによる支出	△37	△5,074
貸付金の回収による収入	163	348
その他	425	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,804	△10,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,953	859
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	37,700	200
長期借入金の返済による支出	△10,411	△12,756
社債の償還による支出	△10,000	△10,232
配当金の支払額	△2,553	△2,551
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△31	△8,838
その他	△27	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,623	△30,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,841	△4,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 1,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,204	※1 11,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。 連結子会社の社名は、第1「企業の概況」の4 関係会社の状況に記載してあるため、記載を省略しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は17社であります。 連結子会社の社名は、第1「企業の概況」の4 関係会社の状況に記載してあるため、記載を省略しております。 当連結会計年度より、当社と紀州製紙(株)との株式交換により紀州製紙(株)及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社……………7社 関連会社……………7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社……………7社 関連会社……………7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. 東拓(上海)電材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(イ) たな卸資産	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ) 有価証券	(2) 仕掛品 主として先入先出法 (3) 木材 個別法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 時価法	(2) 仕掛品 同左 (3) 木材 主として個別法 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(ハ) デリバティブ取引 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	法人税法に規定する耐用年数及び残存 価額を基礎とし、次の償却方法を採用 しております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 連結財務諸表提出会社の建物、連 結財務諸表提出会社及び一部の子 会社の機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 連結子会社の建物(建物附属設備 を除く。) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。	時価のないもの 同左 同左 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物、機械及び装置 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(ハ) 役員賞与引当金	役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(ホ) 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 同左
(ヘ) 環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。	PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
(ト) 事業構造改善引当金		事業構造改善のため、紀州製紙(株)の大坂工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。 ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しますが、僅少なものは、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ607百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計処理等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、リース資産が有形固定資産に436百万円、無形固定資産に5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,487百万円、1,328百万円、7,886百万円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△36百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損及び除却損」及び「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△30百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(△は益)」(前連結会計年度959百万円)として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度2百万円)は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社整理損」(前連結会計年度3百万円)は、特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度△2百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度28百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。 これにより、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(株式交換契約の締結について)</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、同日、紀州製紙との間で、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換により完全子会社となる企業の名称 紀州製紙株式会社</p> <p>(2) 株式交換により完全子会社となる企業の事業内容 洋紙の製造、加工、販売</p> <p>(3) 株式交換の目的 本株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。</p> <p>(4) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。</p> <p>(5) 株式交換に係る割当の内容 (株式の割当比率)</p> <p>当社は、本株式交換の効力発生日(平成21年10月1日(予定))の前日の最終の紀州製紙の株主名簿に記載または記録された紀州製紙株主が所有する紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。</p> <p>(株式交換に際し交付する株式数等)</p> <p>本株式交換に際し、当社は新たに発行する普通株式13,762,717株(予定)のほか、保有する自己の普通株式1,300,000株(予定)を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は紀州製紙による自己株式の消却等の理由により今後変更する可能性があります。</p> <p>(6) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(7) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号 北越製紙株式会社 (平成21年10月1日をもって北越製紙株式会社は、社名を「北越紀州製紙株式会社」と変更する予定です。)</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,065百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,386百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,058百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,641百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円															
投資有価証券(株式)	3,386百万円																											
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065百万円)																											
投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円																											
投資有価証券(株式)	3,641百万円																											
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058百万円)																											
投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保に供されている資産及び担保付負債 紀州製紙株式会社等を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">(2,804)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> <td style="text-align: right;">(10,284)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> <td style="text-align: right;">(6,933)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,547</td> <td style="text-align: right;">(20,022)百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> <td style="text-align: right;">(6,667)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">(3,089)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> <td style="text-align: right;">(9,756)百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は、工場財団抵当並びに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	2,963	(2,804)百万円	機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)	土地	7,997	(6,933)	投資有価証券	1,301	(—)	計	22,547	(20,022)百万円	短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667)百万円	長期借入金	3,279	(3,089)	固定負債その他	200	(—)	計	10,930	(9,756)百万円
建物及び構築物	2,963	(2,804)百万円																										
機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)																										
土地	7,997	(6,933)																										
投資有価証券	1,301	(—)																										
計	22,547	(20,022)百万円																										
短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667)百万円																										
長期借入金	3,279	(3,089)																										
固定負債その他	200	(—)																										
計	10,930	(9,756)百万円																										
<p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,779百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	23,704百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779百万円	<p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">18,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,248百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は217百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241百万円	特別住宅資金(従業員)	7	計	18,248百万円													
日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	23,704百万円																											
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																											
特別住宅資金(従業員)	7																											
計	23,779百万円																											
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241百万円																											
特別住宅資金(従業員)	7																											
計	18,248百万円																											
<p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3	<p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3															
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	3,834																											
工具、器具及び備品	3																											
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	3,834																											
工具、器具及び備品	3																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 運送費 9,703百万円 販売諸費 5,587 給料手当 2,553 賞与引当金繰入額 375 役員賞与引当金繰入額 96 退職給付費用 195				※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 運送費 10,911百万円 販売諸費 6,631 給料手当 3,133 賞与引当金繰入額 492 役員賞与引当金繰入額 124 退職給付費用 261			
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41百万円 土地 9				※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 5			
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 28百万円 機械装置及び運搬具除却損 334 撤去費用ほか 299				※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 40百万円 機械装置及び運搬具除却損 183 撤去費用ほか 221			
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
特殊紙 生産設備	新潟県 長岡市	建物及び構築物	229	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置 及び運搬具他	85
		機械装置及び運搬具	1,246				
		工具、器具及び備品	2				
		リース資産	33				
洋紙 生産設備	千葉県 市川市	建物及び構築物	1				
		機械装置及び運搬具	376				
		工具、器具及び備品	0				
合計	—	—	1,890				
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。				(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。			
(減損損失を認識するに至った経緯) 急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長時間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自律的な解消は、当面見込めない状況にあります。 このような状況下から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、リース資産については、未経過リース料を減損損失として計上しております。				(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,054百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,231百万円
※6 _____	※6 退職給付制度改定益 一部の子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴うものであります。
※7 固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,000百万円	※7 _____
※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 607百万円	※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額607百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額188百万円が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	—	—	214,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	79	—	1,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	71千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	13,756	18,544	209,263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換によるものであります。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株の当社自己保有株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,863	18,620	19,844	639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。

また、紀州製紙㈱との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取により当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。

(2)単元未満株式の買取りにより64千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が9千株それぞれ増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。

(2)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却したことにより減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円		百万円
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	15,313		11,749
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△108		△81
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	15,204		11,668
※2	—————	※2	株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに紀州製紙(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。
			百万円
		流動資産	21,534
		固定資産	36,905
		流動負債	△24,721
		固定負債	△18,113
		負ののれん	△8,712
		少数株主持分	△107
		株式の交換費用	△324
		紀州製紙(株)株式の取得価額	6,459
		紀州製紙(株)の現金及び現金同等物	1,044
		株式交換による当社株式の発行価額	△6,459
		差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,198	625	25	1,548	機械装置及び 運搬具	1,993	695	25	1,272
工具、器具 及び備品	74	42	—	32	工具、器具 及び備品	42	19	—	22
無形固定資 産(ソフト ウェア)	47	22	8	16	無形固定資 産(ソフト ウェア)	43	25	8	9
合計	2,320	690	33	1,596	合計	2,080	741	33	1,305
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年内 297百万円					1年内 270百万円				
1年超 1,333百万円					1年超 1,062百万円				
合計 1,630百万円					合計 1,332百万円				
リース資産減損勘定期末残高 33百万円					リース資産減損勘定期末残高 27百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額には、リース 資産減損勘定の残高33百万円が含まれており ます。					未経過リース料期末残高相当額には、リース 資産減損勘定の残高27百万円が含まれており ます。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額及び減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額及び減価償却費相当額				
支払リース料 281百万円					支払リース料 297百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円					リース資産減損勘定の取崩額 5百万円				
減価償却費相当額 281百万円					減価償却費相当額 291百万円				
減損損失 33百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内 38百万円					1年内 38百万円				
1年超 113百万円					1年超 74百万円				
合計 152百万円					合計 113百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にパルプ・紙の製造販売事業や紙加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー(短期社債)にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には海外への販売を目的とした外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建仕入れ支払金額の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務的・資本的取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部をデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建て貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門の担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての輸入取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場状況により、12ヶ月を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て支払に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、権限規程に基づいて決定され、経営企画部にて取引を行い、契約先と残高照合や時価評価を行った上、四半期毎に取締役会にて報告がされています。連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,749	11,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,261	63,261	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	17,973	17,973	—
資産計	92,984	92,984	—
(4) 支払手形及び買掛金	22,470	22,470	—
(5) 短期借入金	47,121	47,121	—
(6) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(7) 社債	20,000	20,368	368
(8) 長期借入金(*1)	60,496	60,887	391
負債計	153,088	153,847	759
デリバティブ取引(*2)	(112)	(112)	—

(*1) 長期借入金のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社が発行した社債は市場価格があるため、決算日における市場価格に基づいております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額10,030百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,749
受取手形及び売掛金	63,261
合計	75,011

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,121	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	10,000	—
長期借入金 (注)	20,755	11,590	10,612	11,956	2,864	2,718
合計	70,877	21,590	10,612	11,956	12,864	2,718

(注) 長期借入金は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,439	6,262	1,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,250	6,939	△2,310
合計	13,690	13,202	△487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
313	—	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,916

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,277	6,112	3,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,695	10,355	△1,660
合計	17,973	16,468	1,504

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について410百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,007	13	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなど様々なリスクに晒されております。このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>通貨デリバティブでは主として為替先物予約及び通貨オプション取引を行っております。目的は、諸資材の輸入取引の為替変動によるリスクを軽減させることとあります。</p> <p>また、金利デリバティブは金利スワップを行っております。</p> <p>主に将来の金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の調達資金や輸入取引に関し為替リスクを避けるため実施しております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を実施し、金利の上昇に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等を調達金額の範囲で行っております。</p> <p>通貨関連及び金利関連デリバティブ取引は投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行は「社内規程」に従い決定し、通貨関連及び金利関連は経営企画部が管理して、四半期毎に取締役会に報告しております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の為替予約の締結、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	72	36	31	31
合計		—	—	—	31

(注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	36	—	10	10
合計		—	—	—	10

(注) スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,953	—	69
合計			—	—	69

(注) 為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	8,401	5,573	△192
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,071	2,223	(注) 2
合計			14,472	7,796	—

(注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の子会社において退職給付信託を設定しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務(注)</td> <td>△13,038百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td>1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td>△7,488百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td>△8,089百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務(注)	△13,038百万円	②年金資産	3,775百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△9,262百万円	④未認識数理計算上の差異	1,774百万円	⑤合計(③+④)	△7,488百万円	⑥前払年金費用	601百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△8,089百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務(注)</td> <td>△18,978百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>7,378百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△11,600百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td>△10,196百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td>△10,658百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務(注)	△18,978百万円	②年金資産	7,378百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△11,600百万円	④未認識数理計算上の差異	1,404百万円	⑤合計(③+④)	△10,196百万円	⑥前払年金費用	461百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△10,658百万円
①退職給付債務(注)	△13,038百万円																												
②年金資産	3,775百万円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△9,262百万円																												
④未認識数理計算上の差異	1,774百万円																												
⑤合計(③+④)	△7,488百万円																												
⑥前払年金費用	601百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△8,089百万円																												
①退職給付債務(注)	△18,978百万円																												
②年金資産	7,378百万円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△11,600百万円																												
④未認識数理計算上の差異	1,404百万円																												
⑤合計(③+④)	△10,196百万円																												
⑥前払年金費用	461百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△10,658百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)</td> <td>1,068百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	642百万円	②利息費用	231百万円	③期待運用収益	△37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)	1,068百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)</td> <td>1,366百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	743百万円	②利息費用	295百万円	③期待運用収益	△37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	365百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)	1,366百万円								
①勤務費用	642百万円																												
②利息費用	231百万円																												
③期待運用収益	△37百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)	1,068百万円																												
①勤務費用	743百万円																												
②利息費用	295百万円																												
③期待運用収益	△37百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	365百万円																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)(注)	1,366百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の 期間配分方法	主として 期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年								
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	1.0%																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												
①退職給付見込額の 期間配分方法	主として 期間定額基準																												
②割引率	主として2.0%																												
③期待運用収益率	主として1.0%																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,160</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,352</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,624</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	793	たな卸資産未実現利益	319	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160	有形固定資産未実現利益	1,431	その他	2,200	繰延税金資産小計	7,906	評価性引当額	△1,126	繰延税金資産合計	6,780	特別償却準備金	△1,352	固定資産圧縮積立金	△662	その他	△140	繰延税金負債合計	△2,156	繰延税金資産の純額	4,624	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,740</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,330</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△877</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△791</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,003</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,201</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	990	たな卸資産未実現利益	279	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,740	長期未払金	876	有形固定資産未実現利益	1,309	有形固定資産評価差額金	2,656	減価償却費	714	減損損失	1,044	投資有価証券評価損	451	事業構造改善引当金	241	環境対策引当金	518	繰越欠損金	1,948	その他	1,680	繰延税金資産小計	17,451	評価性引当額	△9,121	繰延税金資産合計	8,330	特別償却準備金	△877	固定資産圧縮積立金	△791	有形固定資産評価差額	△2,456	その他	△1,003	繰延税金負債合計	△5,128	繰延税金資産の純額	3,201
賞与引当金損金不算入額	793																																																																						
たな卸資産未実現利益	319																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160																																																																						
有形固定資産未実現利益	1,431																																																																						
その他	2,200																																																																						
繰延税金資産小計	7,906																																																																						
評価性引当額	△1,126																																																																						
繰延税金資産合計	6,780																																																																						
特別償却準備金	△1,352																																																																						
固定資産圧縮積立金	△662																																																																						
その他	△140																																																																						
繰延税金負債合計	△2,156																																																																						
繰延税金資産の純額	4,624																																																																						
賞与引当金損金不算入額	990																																																																						
たな卸資産未実現利益	279																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,740																																																																						
長期未払金	876																																																																						
有形固定資産未実現利益	1,309																																																																						
有形固定資産評価差額金	2,656																																																																						
減価償却費	714																																																																						
減損損失	1,044																																																																						
投資有価証券評価損	451																																																																						
事業構造改善引当金	241																																																																						
環境対策引当金	518																																																																						
繰越欠損金	1,948																																																																						
その他	1,680																																																																						
繰延税金資産小計	17,451																																																																						
評価性引当額	△9,121																																																																						
繰延税金資産合計	8,330																																																																						
特別償却準備金	△877																																																																						
固定資産圧縮積立金	△791																																																																						
有形固定資産評価差額	△2,456																																																																						
その他	△1,003																																																																						
繰延税金負債合計	△5,128																																																																						
繰延税金資産の純額	3,201																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.9%	住民税均等割額等	0.7%	評価性引当額	13.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.7%	住民税均等割額等	0.4%	評価性引当額	△24.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																						
法定実効税率	39.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.9%																																																																						
住民税均等割額等	0.7%																																																																						
評価性引当額	13.9%																																																																						
その他	2.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.7%																																																																						
住民税均等割額等	0.4%																																																																						
評価性引当額	△24.2%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 紀州製紙株式会社
事業の内容 洋紙の製造、加工、販売

② 企業結合を行った主な理由

本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙株式会社の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

③ 企業結合日

平成21年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

北越紀州製紙株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社株式	6,459 百万円
	取得に直接要した費用	324 百万円
	取得原価	6,783 百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率

紀州製紙株式会社の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。

② 交換比率の算定方法

本件株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

③ 交付株式数及び評価額

交付株式数	普通株式	15,056,260 株
	うち新規発行株式数	13,756,260 株
	自己株式割当交付数	1,300,000 株
評 価 額		6,459 百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び期間

① 負ののれんの金額 8,712 百万円

② 発生原因

被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 58,439 百万円 (流動資産 21,534 百万円、固定資産 36,905 百万円)

負債 42,835 百万円 (流動負債 24,721 百万円、固定負債 18,113 百万円)

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 22,410 百万円

営業利益 1,099 百万円

経常利益 1,840 百万円

当期純利益 1,318 百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,321	17,016	5,476	182,814	—	182,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,380	24	38,543	39,948	(39,948)	—
計	161,702	17,041	44,019	222,763	(39,948)	182,814
営業費用	155,310	16,405	42,935	214,651	(39,961)	174,689
営業利益	6,391	635	1,084	8,112	12	8,125
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	289,870	16,216	15,003	321,090	(7,358)	313,731
減価償却費	16,467	535	732	17,735	(387)	17,348
減損損失	1,890	—	—	1,890	—	1,890
資本的支出	30,214	1,069	738	32,022	(647)	31,375

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …… パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 …… 紙加工品の製造販売

その他の事業 …… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,898百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が17百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が1,400百万円増加し、その他の事業が13百万円減少しており、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,400百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,597	19,771	6,582	193,951	—	193,951
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,679	148	22,585	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,919	29,168	218,364	(24,413)	193,951
営業費用	161,190	19,511	28,556	209,258	(25,198)	184,059
営業利益	8,085	408	612	9,106	785	9,891
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	314,205	20,965	18,675	353,845	(12,875)	340,970
減価償却費	20,202	895	650	21,748	(386)	21,361
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	4,550	1,217	718	6,487	(201)	6,286

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …… パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 …… 紙加工品の製造販売

その他の事業 …… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,665百万円であり、その主なものは、当社での長期運用資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んでおります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加されるものはありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	(所有) 36 直接 ー 間接 ー	当社製品の販売を行う代理店 役員の兼任	営業取引 (紙等の販売)	37,634	売掛金	13,529

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	(所有) 36 直接 ー 間接 ー	当社製品の販売を行う代理店 役員の兼任	営業取引 (紙等の販売)	35,603	売掛金	13,744

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.36円	1株当たり純資産額	667.32円
1株当たり当期純利益	9.01円	1株当たり当期純利益	34.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,712	139,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,876	139,219
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	835	769
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	1,863	639
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	212,189	208,624

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,913	7,239
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,913	7,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,230	210,555

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」という。)の吸収合併(以下「本吸収合併」という。)による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 本吸収合併による事業統合の目的</p> <p>当社は、平成21年10月1日に株式交換により紀州製紙を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原材料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結することといたしました。</p> <p>本吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>基本合意書締結取締役会</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>基本合意書締結日</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>合併契約書締結取締役会</td><td>平成22年11月頃(予定)</td></tr><tr><td>合併契約書締結日</td><td>平成22年11月頃(予定)</td></tr><tr><td>合併期日(効力発生日)</td><td>平成23年4月1日(予定)</td></tr></table> <p>(注)本吸収合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、紀州製紙においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定です。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、紀州製紙は解散する予定です。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は、紀州製紙の全株式を所有しており、本吸収合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行わない予定です。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権および新株予定権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p>	基本合意書締結取締役会	平成22年5月14日	基本合意書締結日	平成22年5月14日	合併契約書締結取締役会	平成22年11月頃(予定)	合併契約書締結日	平成22年11月頃(予定)	合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)
基本合意書締結取締役会	平成22年5月14日										
基本合意書締結日	平成22年5月14日										
合併契約書締結取締役会	平成22年11月頃(予定)										
合併契約書締結日	平成22年11月頃(予定)										
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越紀州製紙(株)	第19回無担保社債	平成16年 6月22日	10,000 (10,000)	—	0.92	無担保	平成21年 6月22日
北越紀州製紙(株)	第20回無担保社債	平成19年 5月25日	10,000	10,000	1.77	無担保	平成26年 5月23日
北越紀州製紙(株)	第21回無担保社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000	1.36	無担保	平成23年 11月18日
合計	—	—	30,000 (10,000)	20,000	—	—	—

(注) 1 ()内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 企業結合(平成21年10月1日)により新たに連結の範囲に含めた(株)ビーエフにおいて、同社発行の第1回無担保社債の残高が232百万円ありましたが、償還により当期末残高はありません。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,082	47,121	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,917	20,755	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	64	916	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,266	39,741	1.19	平成23年11月 から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	3,315	—	平成23年5月 から 平成29年2月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	—	3,000	0.12	—
合計	105,730	114,850	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	11,590	10,612	11,956	2,864
リース債務(百万円)	865	828	635	403

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	41,347	43,775	54,320	54,508
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,608	2,150	2,362	2,616
四半期純利益金額 (百万円)	884	1,246	2,325	2,782
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.17	5.88	11.10	13.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	5,968
受取手形	※1 298	305
売掛金	※1 45,882	※1 46,070
商品及び製品	9,702	7,304
仕掛品	718	1,339
原材料及び貯蔵品	9,435	6,362
前渡金	※1 1,548	※1 404
前払費用	256	266
未収消費税等	2,622	—
繰延税金資産	709	825
関係会社短期貸付金	—	5,200
その他	※1 1,289	※1 902
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	84,011	74,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 47,169	※3 47,457
減価償却累計額	△20,396	△21,401
建物（純額）	26,772	26,055
構築物	11,107	11,141
減価償却累計額	△7,934	△8,425
構築物（純額）	3,172	2,715
機械及び装置	※3 332,683	※3 332,715
減価償却累計額	△201,182	△214,939
機械及び装置（純額）	131,501	117,776
車両運搬具	153	134
減価償却累計額	△140	△127
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	※3 2,418	※3 2,428
減価償却累計額	△2,080	△2,143
工具、器具及び備品（純額）	338	284
土地	7,680	7,680
リース資産	13	31
減価償却累計額	△1	△6
リース資産（純額）	12	24
建設仮勘定	776	643
山林	1,797	1,777
有形固定資産合計	172,065	156,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	563	563
ソフトウェア	96	68
その他	127	121
無形固定資産合計	789	754
投資その他の資産		
投資有価証券	17,429	18,388
関係会社株式	3,587	10,960
出資金	2	2
関係会社出資金	470	470
長期貸付金	234	25
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	3,693	3,700
長期前払費用	78	73
差入保証金	1,691	1,361
繰延税金資産	1,228	1,539
その他	2,470	1,852
貸倒引当金	△331	△114
投資その他の資産合計	30,565	38,267
固定資産合計	203,420	195,988
資産合計	287,432	270,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,658	87
買掛金	※1 12,633	※1 15,056
短期借入金	32,500	32,500
1年内返済予定の長期借入金	10,737	17,908
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2	5
未払金	※1 432	※1 577
未払費用	※1 3,984	※1 3,945
未払法人税等	1,140	1,202
未払消費税等	—	2,025
預り金	※1 2,266	※1 2,604
賞与引当金	1,032	1,015
役員賞与引当金	55	55
従業員預り金	595	572
設備関係支払手形	58	62
設備関係未払金	※1 1,813	※1 1,127
その他	6	1
流動負債合計	79,917	81,748
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,714	35,806
リース債務	10	20
退職給付引当金	7,031	7,396
環境対策引当金	259	214
その他	804	747
固定負債合計	81,820	64,185
負債合計	161,737	145,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	40,244	45,435
資本剰余金合計	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,071	1,344
海外投資等損失準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	1,015	999
別途積立金	31,547	31,547
繰越利益剰余金	7,629	711
利益剰余金合計	44,526	36,864
自己株式	△807	△51
株主資本合計	125,984	124,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	826
繰延ヘッジ損益	△1	△107
評価・換算差額等合計	△289	718
純資産合計	125,694	124,987
負債純資産合計	287,432	270,921

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
総売上高	163,932	152,596
売上値引及び戻り高	2,247	1,063
売上高合計	※1 161,685	※1 151,533
売上原価		
製品期首たな卸高	2,778	9,702
当期製品製造原価	137,606	119,897
当期製品仕入高	5,224	3,664
他勘定振替高	34	14
製品期末たな卸高	9,702	7,304
売上原価合計	※1, ※8 135,871	※1, ※8 125,945
売上総利益	25,813	25,588
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※6 19,327	※1, ※2, ※6 19,222
営業利益	6,485	6,365
営業外収益		
受取利息	83	103
受取配当金	596	513
不動産賃貸料	※1 914	※1 898
その他	※3 326	※3 359
営業外収益合計	1,921	1,874
営業外費用		
支払利息	1,225	1,138
社債利息	409	328
設備休止費用	707	718
賃貸費用	254	293
為替差損	15	62
その他	532	92
営業外費用合計	3,144	2,634
経常利益	5,262	5,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	9
補助金収入	1,000	—
その他	—	3
特別利益合計	1,035	13
特別損失		
固定資産除売却損	※4 635	※4 350
固定資産圧縮損	※7 1,000	—
減損損失	※5 1,890	※5 85
投資有価証券評価損	19	400
関係会社整理損	—	226
長岡工場再構築工事関連費用	11	—
特別損失合計	3,557	1,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
税引前当期純利益	2,740	4,555
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,423
法人税等調整額	△524	△1,084
法人税等合計	1,632	1,338
当期純利益	1,107	3,216

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	93,809	68.3	73,331	60.8
II 労務費		7,879	5.7	7,915	6.6
III 経費		35,693	26.0	39,270	32.6
当期総製造費用		137,382	100.0	120,518	100.0
期首仕掛品棚卸高		941		718	
合計		138,324		121,236	
期末仕掛品棚卸高		718		1,339	
当期製品製造原価		137,606		119,897	

(注) 1 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

※ 2 経費のうち、金額の大きいものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	14,178	16,844
委託作業費(百万円)	6,678	6,658
修繕費(百万円)	4,814	4,580
環境管理費(百万円)	3,615	3,664
電力費(百万円)	1,982	2,683

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,191
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	490
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,578	2,071
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△522	△727
特別償却積立金の積立	15	—
当期変動額合計	△506	△727
当期末残高	2,071	1,344
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030	1,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△16
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	1,015	999
別途積立金		
前期末残高	31,547	31,547
当期末残高	31,547	31,547
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,547	7,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
特別償却積立金の取崩	522	727
特別償却積立金の積立	△15	—
海外投資等損失準備金の取崩	5	1
固定資産圧縮積立金の取崩	15	16
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	△918	△6,917
当期末残高	7,629	711
利益剰余金合計		
前期末残高	45,972	44,526
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	△1,445	△7,662
当期末残高	44,526	36,864
自己株式		
前期末残高	△776	△807
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	8,817
当期変動額合計	△31	755
当期末残高	△807	△51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	127,461	125,984
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,476	△1,715
当期末残高	125,984	124,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,767	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,055	1,114
当期変動額合計	△3,055	1,114
当期末残高	△288	826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△106
当期変動額合計	51	△106
当期末残高	△1	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,714	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△3,003	1,008
当期末残高	△289	718
純資産合計		
前期末残高	130,175	125,694
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△4,480	△707
当期末残高	125,694	124,987

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材除く) 月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(3) 木材 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材除く) 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 木材 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ取引	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等については、 財務内容評価法により取立不能見込額 を考慮して計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与支給に充てるため、当事業 年度における支給見込額に基づき、当 事業年度に見合う分を計上してあり ます。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。	同左
(5) 環境対策引当金	数理計算上の差異については、各事業 年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額をそれぞれ発生の翌事業年 度より費用処理しております。 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法」によ るPCB廃棄物の処理支出に備えるた め、処理見積額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引 <p>(3) ヘッジ方針 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。 ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ589百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、リース資産が有形固定資産に12百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度308百万円)は、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は1,510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,360百万円減少しております。</p> <p>(株式交換契約の締結について) 当社は平成21年 3月27日開催の取締役会において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日、紀州製紙株式会社との間で、株式交換契約を締結いたしました。 同契約は、紀州製紙株式会社の平成21年 6月22日開催予定の定時株主総会において承認され、平成21年10月 1日に株式交換が実施される予定です。 なお、当社においては、会社法第796条第 3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」であります。 詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,068百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>勝田紙精選(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,704</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,781百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,068百万円	その他の資産	1,259	支払手形及び買掛金	2,176	未払費用	1,912	その他の負債	2,456		債務保証額	勝田紙精選(株)	2百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	23,704	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,781百万円	建物	8百万円	機械及び装置	3,834	工具、器具及び備品	3	<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">18,241百万円</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,244百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は172百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	売掛金	16,032百万円	その他の資産	597	買掛金	2,557	未払費用	2,174	その他の負債	2,833		債務保証額	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241百万円	特別住宅資金(従業員)	2	計	18,244百万円	建物	8百万円	機械及び装置	3,834	工具、器具及び備品	3
受取手形及び売掛金	15,068百万円																																																				
その他の資産	1,259																																																				
支払手形及び買掛金	2,176																																																				
未払費用	1,912																																																				
その他の負債	2,456																																																				
	債務保証額																																																				
勝田紙精選(株)	2百万円																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	23,704																																																				
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																																				
特別住宅資金(従業員)	7																																																				
計	23,781百万円																																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	3,834																																																				
工具、器具及び備品	3																																																				
売掛金	16,032百万円																																																				
その他の資産	597																																																				
買掛金	2,557																																																				
未払費用	2,174																																																				
その他の負債	2,833																																																				
	債務保証額																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241百万円																																																				
特別住宅資金(従業員)	2																																																				
計	18,244百万円																																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	3,834																																																				
工具、器具及び備品	3																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	売上高 45,629百万円		売上高 44,263百万円
	売上原価 26,053		売上原価 20,517
	役務受入高 23,679		役務受入高 21,706
	不動産賃貸料 597		不動産賃貸料 615
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運送費 8,747百万円		運送費 8,723百万円
	販売諸費 5,623		販売諸費 5,523
	給料手当 996		給料手当 1,007
	福利費 388		福利費 387
	賞与引当金繰入額 203		賞与引当金繰入額 189
	役員賞与引当金繰入額 55		役員賞与引当金繰入額 55
	退職給付費用 143		退職給付費用 182
	研究開発費 1,014		研究開発費 1,039
	減価償却費 30		減価償却費 51
※3	諸資材売却益62百万円ほか	※3	諸資材売却益46百万円ほか
※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置除却損 316百万円		機械及び装置除却損 149百万円
	撤去費用ほか 319		撤去費用ほか 201

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																											
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">特殊紙 生産設備</td> <td rowspan="5">新潟県 長岡市</td> <td>建物</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">洋紙 生産設備</td> <td rowspan="3">千葉県 市川市</td> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長時間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自律的な解消は、当面見込めない状況にあります。 このような状況下から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、リース資産については、未経過リース料を減損損失として計上しております。</p>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	特殊紙 生産設備	新潟県 長岡市	建物	216	構築物	12	機械及び装置	1,246	工具、器具及び備品	2	リース資産	33	洋紙 生産設備	千葉県 市川市	構築物	1	機械及び装置	376	車両運搬具	0			工具、器具及び備品	0	合計	—	—	1,890	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟 市他</td> <td>機械及び装置他</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	新潟県新潟 市他	機械及び装置他	85
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																												
特殊紙 生産設備	新潟県 長岡市	建物	216																																												
		構築物	12																																												
		機械及び装置	1,246																																												
		工具、器具及び備品	2																																												
		リース資産	33																																												
洋紙 生産設備	千葉県 市川市	構築物	1																																												
		機械及び装置	376																																												
		車両運搬具	0																																												
		工具、器具及び備品	0																																												
合計	—	—	1,890																																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																												
遊休資産	新潟県新潟 市他	機械及び装置他	85																																												
<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table>				一般管理費	1,014百万円	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,039百万円</td> </tr> </table>				一般管理費	1,039百万円																																				
一般管理費	1,014百万円																																														
一般管理費	1,039百万円																																														
<p>※7 固定資産圧縮損 新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>				機械及び装置	1,000百万円	<p>※7</p>																																									
機械及び装置	1,000百万円																																														
<p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">589百万円</p>				<p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額589百万円と、当事業年度における簿価切下げ額114百万円が売上原価に含まれております。</p>																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,271	71	—	1,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,343	18,610	19,844	109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。

また、紀州製紙㈱との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。

(2)単元未満株式の買取りにより64千株増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。

(2)平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却したことにより減少しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	2,102	570	25	1,506	機械及び 装置	1,919	643	25	1,250
工具、器具 及び備品	68	39	—	28	工具、器具 及び備品	36	15	—	20
ソフトウェ ア	11	3	8	—	ソフトウェ ア	11	3	8	—
合計	2,182	613	33	1,535	合計	1,967	663	33	1,271
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年内 269百万円					1年内 250百万円				
1年超 1,299百万円					1年超 1,048百万円				
合計 1,568百万円					合計 1,299百万円				
リース資産減損勘定期末残高 33百万円					リース資産減損勘定期末残高 27百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産 減損勘定の残高33百万円が含まれております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産 減損勘定の残高27百万円が含まれております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額及び減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額及び減価償却費相当額				
支払リース料 242百万円					支払リース料 269百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 1百万円					リース資産減損勘定の取崩額 5百万円				
減価償却費相当額 242百万円					減価償却費相当額 263百万円				
減損損失 33百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内 38百万円					1年内 38百万円				
1年超 113百万円					1年超 74百万円				
合計 152百万円					合計 113百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	9,101
② 関連会社株式	697
計	9,798

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	住民税均等割額等		住民税均等割額等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は、平成21年10月1日に当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(企業結合等関係)」注記をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	590.92円	1 1株当たり純資産額	597.59円
2	1株当たり当期純利益	5.21円	2 1株当たり当期純利益	15.24円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	125,694	124,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,694	124,987
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	1,343	109
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	212,708	209,154

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,107	3,216
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,107	3,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,746	211,080

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」という。)の吸収合併(以下「本吸収合併」という。)による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 本吸収合併による事業統合の目的</p> <p>当社は、平成21年10月1日に株式交換により紀州製紙を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結することといたしました。</p> <p>本吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>基本合意書締結取締役会</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>基本合意書締結日</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>合併契約書締結取締役会</td><td>平成22年11月頃(予定)</td></tr><tr><td>合併契約書締結日</td><td>平成22年11月頃(予定)</td></tr><tr><td>合併期日(効力発生日)</td><td>平成23年4月1日(予定)</td></tr></table> <p>(注)本吸収合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、紀州製紙においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定です。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、紀州製紙は解散する予定です。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は、紀州製紙の全株式を所有しており、本吸収合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行わない予定です。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権および新株予定権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p>	基本合意書締結取締役会	平成22年5月14日	基本合意書締結日	平成22年5月14日	合併契約書締結取締役会	平成22年11月頃(予定)	合併契約書締結日	平成22年11月頃(予定)	合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)
基本合意書締結取締役会	平成22年5月14日										
基本合意書締結日	平成22年5月14日										
合併契約書締結取締役会	平成22年11月頃(予定)										
合併契約書締結日	平成22年11月頃(予定)										
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大王製紙株	3,686,000	2,827
新生紙パルプ商事株	7,813,759	1,881
日伯紙パルプ資源開発株	2,833,056	1,408
大日本印刷株	790,035	997
株第四銀行	2,926,000	948
株荏原製作所	1,946,000	928
株みずほフィナンシャルグループ	4,821,400	891
ザ・パックス株	620,524	871
国際紙パルプ商事株	1,851,000	865
王子製紙株	2,000,756	820
株T&Dホールディングス	322,025	712
丸紅株	1,021,000	593
株みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種 優先株式	500	500
株北越銀行	2,886,319	441
その他67銘柄	12,450,298	3,700
その他有価証券計	45,968,673	18,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,169	434	146 (3)	47,457	21,401	1,122	26,055
構築物	11,107	118	84	11,141	8,425	572	2,715
機械及び装置	332,683	※1 2,995	※3 2,963 (82)	332,715	214,939	16,482	117,776
車両運搬具	153	0	18	134	127	5	7
工具、器具及び備品	2,418	103	93 (0)	2,428	2,143	154	284
土地	7,680	—	—	7,680	—	—	7,680
リース資産	13	17	—	31	6	5	24
建設仮勘定	776	※2 2,539	※4 2,672	643	—	—	643
山林	1,797	14	35	1,777	—	—	1,777
有形固定資産計	403,802	6,224	6,014 (85)	404,011	247,044	18,343	156,966
無形固定資産							
特許権	—	—	—	6	4	0	1
借地権	—	—	—	563	—	—	563
ソフトウェア	—	—	—	286	218	49	68
その他の無形固定資産	—	—	—	162	41	6	121
無形固定資産計	—	—	—	1,019	264	56	754
長期前払費用	162	4	21	144	71	9	73
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 重要な増減は次のとおりであります。

※1 新潟工場 9号抄紙機リワインダー芯棒自動供給装置設置 125百万円

関東市川 クラリファイヤー生物処理槽工事 116百万円

※2 新潟工場 9号抄紙機リワインダー芯棒自動供給装置設置 125百万円

新潟工場 7号抄紙機NO. 1・2コータープロコート設置 112百万円

関東市川 クラリファイヤー生物処理槽工事 109百万円

※3 関東市川 洋紙生産設備廃棄 1,556百万円

※4 新潟工場 9号抄紙機リワインダー芯棒自動供給装置設置 125百万円

関東市川 クラリファイヤー生物処理槽工事 109百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	352	17	193	※1 44	131
賞与引当金	1,032	1,015	1,032	—	1,015
役員賞与引当金	55	55	55	—	55
退職給付引当金	7,031	833	338	※2 129	7,396
環境対策引当金	259	—	44	—	214

(注) 当期減少額(その他)の内容は次のとおりであります。

- ※1 一般債権に係る貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び貸倒懸念債権等について財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上したものの戻入額等であります。
- ※2 適格退職年金への掛金拠出額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	285
普通預金	4,332
通知預金	1,344
別段預金	0
計	5,962
合計	5,968

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河野商事(株)	255
(株)コムロ	37
下田工業(株)	12
合計	305

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	92
5月	92
6月	111
7月	8
合計	305

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大紙業(株)	13,744
新生紙パルプ商事(株)	10,895
国際紙パルプ商事(株)	6,976
(株)田村洋紙店	4,216
三菱商事(株)	1,826
その他	8,410
合計	46,070

(ロ) 滞留状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 売掛金期末残高(百万円)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(C)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
45,882	160,282	46,070	105

(注) 上記金額は、消費税等を含む金額であります。

(ハ) 回収状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 当期回収高(百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
45,882	160,282	160,094	77.7

(注) 上記金額は、消費税等を含む金額であります。

(4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
洋紙	4,732
板紙	1,705
パルプ	208
その他	657
合計	7,304

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
紙製品	1,126
パルプ	145
その他	67
合計	1,339

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
木材チップ	2,981
パルプ	1,203
古紙	249
薬品、填料及び染料	269
用品	1,194
その他	464
合計	6,362

II 流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永田紙業(株)	23
(株)千代田組	22
(株)坪野谷紙業	16
(株)相川エンジニアリング	6
(株)斉藤久七商店	4
その他	13
合計	87

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	49
5月	20
6月	4
7月	11
8月	1
合計	87

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,167
三矢化成(株)	993
新日本石油(株)	715
日本製紙(株)	664
三菱商事(株)	613
その他	10,901
合計	15,056

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,762 (562)
農林中央金庫	6,842 (542)
シンジケートローン (注) 2	6,084 (6,084)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,354 (354)
(株)第四銀行	4,626 (426)
その他	17,740 (9,940)
合計	50,408 (17,908)

(注) 1 ()内は、1年内返済予定の長期借入金で内数であります。

2 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額4,284百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(1,800百万円)であります。

Ⅲ 固定負債

(1) 社債

銘柄	金額(百万円)
第20回無担保社債	10,000
第21回無担保社債	10,000
合計	20,000

(注) 社債の詳細は、連結附属明細表参照。

(2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注)	21,834
太陽生命保険(株)	2,700
明治安田生命保険相互会社	1,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,532
農林中央金庫	1,482
その他	6,658
合計	35,806

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額16,434百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(5,400百万円)であります。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった紀州製紙株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,177
受取手形及び売掛金	9,083
商品及び製品	5,277
仕掛品	287
原材料及び貯蔵品	3,283
繰延税金資産	711
その他	114
貸倒引当金	△0
流動資産合計	20,934
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 23,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,466
建物及び構築物（純額）	6,183
機械装置及び運搬具	※1, ※4 75,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,967
機械装置及び運搬具（純額）	14,193
工具、器具及び備品	※1 2,735
減価償却累計額	△2,474
工具、器具及び備品（純額）	260
土地	※1 6,502
林地	432
リース資産	384
減価償却累計額	△34
リース資産（純額）	349
建設仮勘定	191
その他	428
有形固定資産合計	28,542
無形固定資産	
ソフトウェア	94
リース資産	15
その他	26
無形固定資産合計	136
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 4,208
繰延税金資産	471
その他	418
貸倒引当金	△134
投資その他の資産合計	4,963
固定資産合計	33,642
資産合計	54,576

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,222
短期借入金	※1 8,524
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,119
1年内償還予定の社債	35
リース債務	76
未払金	2,711
未払法人税等	202
未払消費税等	110
賞与引当金	543
役員賞与引当金	2
退職給付引当金	176
事業構造改善引当金	878
環境対策引当金	31
その他	721
流動負債合計	23,356
固定負債	
社債	215
長期借入金	※1 6,140
リース債務	302
繰延税金負債	791
退職給付引当金	1,197
事業構造改善引当金	454
環境対策引当金	156
長期未払金	1,830
その他	※1 231
固定負債合計	11,320
負債合計	34,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,140
資本剰余金	5,201
利益剰余金	12,017
自己株式	△1,734
株主資本合計	20,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△981
評価・換算差額等合計	△981
少数株主持分	256
純資産合計	19,900
負債純資産合計	54,576

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,352
売上原価	※1 42,084
売上総利益	9,268
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,468
営業利益	799
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	122
用水施設使用料	82
雑収入	78
営業外収益合計	289
営業外費用	
支払利息	412
売掛債権信託手数料	84
雑支出	138
営業外費用合計	635
経常利益	454
特別利益	
固定資産売却益	※4 85
投資有価証券売却益	10
補助金収入	1,648
消費税納付免除益	134
特別利益合計	1,878
特別損失	
前期損益修正損	64
たな卸資産評価損	194
減損損失	※5 513
固定資産除却損	※6 63
固定資産圧縮損	1,648
生産体制再構築損	※7 1,366
経営統合関連費用	98
事業構造改善引当金繰入額	1,333
環境対策引当金繰入額	188
その他	※8 86
特別損失合計	5,556
税金等調整前当期純損失(△)	△3,224
法人税、住民税及び事業税	250
法人税等調整額	2,271
法人税等合計	2,521
少数株主利益	15
当期純損失(△)	△5,761

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,140
当期末残高	5,140
資本剰余金	
前期末残高	5,201
当期末残高	5,201
利益剰余金	
前期末残高	17,779
当期変動額	
当期純損失(△)	△5,761
当期変動額合計	△5,761
当期末残高	12,017
自己株式	
前期末残高	△1,728
当期変動額	
自己株式の取得	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△1,734
株主資本合計	
前期末残高	26,393
当期変動額	
当期純損失(△)	△5,761
自己株式の取得	△5
当期変動額合計	△5,767
当期末残高	20,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	305
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,287
当期変動額合計	△1,287
当期末残高	△981
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△25
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25
当期変動額合計	25
当期末残高	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計	
前期末残高	279
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,261
当期変動額合計	△1,261
当期末残高	△981
少数株主持分	
前期末残高	245
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10
当期変動額合計	10
当期末残高	256
純資産合計	
前期末残高	26,918
当期変動額	
当期純損失（△）	△5,761
自己株式の取得	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250
当期変動額合計	△7,018
当期末残高	19,900

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,224
減価償却費	2,866
減損損失	513
固定資産臨時償却費	1,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	323
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,333
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	188
受取利息及び受取配当金	△128
支払利息	412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85
有形固定資産除却損	63
固定資産圧縮損	1,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	48
補助金収入	△1,648
売上債権の増減額 (△は増加)	892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,891
未払退職金の増減額 (△は減少)	△130
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71
その他	175
小計	2,425
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△417
特別退職金の支払額	△167
補助金の受取額	148
法人税等の支払額	△210
法人税等の還付額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△4,853
有形固定資産の売却による収入	245
無形固定資産の取得による支出	△21
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	146
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	393
長期借入れによる収入	3,250
長期借入金の返済による支出	△2,516
社債の発行による収入	234
自己株式の取得による支出	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社</p> <p style="padding-left: 40px;">紀州造林株 紀州興発株 株ビーエフ 紀州紙業株 紀南産業株 紀州紙精選株 吹紀産業株</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p style="padding-left: 40px;">KN INVESTMENT Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p style="padding-left: 40px;">KN INVESTMENT Ltd. は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社（KN INVESTMENT Ltd.）及び関連会社（浙江天耀紙業有限公司）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 80px;">時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。</p> <p style="padding-left: 80px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は150百万円減少し、税金等調整前当期純損失は344百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

③ デリバティブ取引 原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1. リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっているが、当社の機械装置のうち汽力発電設備及び一部の連結子会社では定額法を採用している。

取得原価では、減価償却資産の約14.1%が定額法により償却されている。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～12年である。

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(会計方針の変更)

従来、当社の機械装置の減価償却方法は定率法によっていたが、当連結会計年度から機械装置のうち、汽力発電設備について定額法に変更している。

当社は近年、環境保護活動への貢献及び燃料転換によるコスト競争力強化を旨として、エネルギープラントの新鋭化を進めてきたが、当連結会計年度にバイオマスボイラの完成によりエネルギープラントへの投資が一段落することを契機に、汽力発電設備の償却方法を検討した。

検討の結果、投資効果は長期安定的に発現すると予想され、当該設備の技術的、経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕費等の設備維持コストも長期平準的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適切に行うため定額法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が416百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ341百万円増加、税金等調整前当期純損失は341百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数の短縮を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が299百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ248百万円減少、税金等調整前当期純損失は248百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

② 無形固定資産

1. リース資産以外の無形固定資産

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,588百万円)については、連結財務諸表提出会社(当社)保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。

過去勤務債務については、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16～18年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 事業構造改善引当金

事業構造改善のため、大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しを実施することに伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上している。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、発生見込額を計上している。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる総資産及び損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

2 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,215百万円、510百万円、4,111百万円である。</p>
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた工具、器具及び備品の「減価償却累計額及び減損損失累計額」は、当連結会計年度において減損損失累計額が無くなったため、「減価償却累計額」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却累計額」は2,383百万円である。</p>
<p>前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に区分掲記していた「固定資産臨時償却費」は、当連結会計年度から「生産体制再構築損」及び「経営統合関連費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生産体制再構築損」及び「経営統合関連費用」に含まれる「固定資産臨時償却費」は、それぞれ1,193百万円、10百万円である。</p>
<p>前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に区分掲記していた「特別退職金」は、当連結会計年度から「生産体制再構築損」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「特別退職金」は104百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	担保資産	
(1)	担保提供資産	
	建物及び構築物	5,104 (4,993)百万円
	機械装置及び運搬具	12,545 (12,545)
	工具、器具及び備品	31 (31)
	土地	5,801 (4,851)
	投資有価証券	3,464
	計	26,947 (22,422)
(2)	担保資産に対応する債務	
	短期借入金	7,951 (6,578)百万円
	1年内返済予定の長期借入金を含む	
	長期借入金	6,140 (5,190)
	固定負債その他	200 (—)
	計	14,291 (11,768)
(注)	上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。	
※2	非連結子会社に係る注記	
	非連結子会社に対するものは次のとおりである。	
	投資有価証券(株式)	196百万円
3	保証債務	
	連結会社以外の取引先等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っている。	
	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	59百万円
	従業員	4
	計	64
(注)	日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は23,704百万円である。	
※4	圧縮記帳	
	当連結会計年度において、省エネルギー支援補助金の受入により機械装置及び運搬具1,648百万円の圧縮記帳を行った。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 150百万円												
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 136百万円 役員賞与引当金繰入額 2 運賃・保管料及び荷造費 4,683 給料及び賞与 1,132												
※3	一般管理費に含まれる研究開発費 234百万円												
※4	固定資産売却益の内訳 土地 77百万円 その他 8 <hr/> 計 85												
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休(社宅)</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県釜石市、和歌山県新宮市</td> <td>遊休</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県釜石市、和歌山県新宮市、 三重県南牟婁郡紀宝町、 東京都中央区</td> <td>加工部門</td> <td>建物、機械装置、 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休(社宅)	建物、土地	岩手県釜石市、和歌山県新宮市	遊休	建物、構築物、土地	岩手県釜石市、和歌山県新宮市、 三重県南牟婁郡紀宝町、 東京都中央区	加工部門	建物、機械装置、 土地
場所	用途	種類											
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休(社宅)	建物、土地											
岩手県釜石市、和歌山県新宮市	遊休	建物、構築物、土地											
岩手県釜石市、和歌山県新宮市、 三重県南牟婁郡紀宝町、 東京都中央区	加工部門	建物、機械装置、 土地											
	(経緯) 加工部門については、営業活動から生じた損益が2期連続して赤字であり、短期的に業績の回復が見込まれないことから、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。遊休資産の建物・構築物については、将来の用途が定まっていないことや、現在価値が著しく減少していることにより、また、土地については地価が著しく下落したことにより、減損損失を認識した。												
	(減損損失の金額) 建物及び構築物 148百万円 機械装置及び運搬具 129 土地 234 <hr/> 計 513												

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(グルーピングの方法)

当社は工場を単位として、連結子会社は事業の種類別セグメント(紙関連事業、木材関連事業・サービス事業等)を基礎として資産のグルーピングを行い、造林事業用の山林、植林、林地と遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。

(回収可能価額の算定方法等)

なお、加工部門の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.46%で割り引いて算定している。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。

※6 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	33
撤去費用	24
その他	1
計	63

※7 生産体制再構築損の内訳

大阪工場洋紙生産設備停止に伴う臨時償却費1,193百万円及び木材関連事業の生産拠点集約に伴う損失173百万円である。

※8 その他の内訳

投資有価証券売却損	36百万円
投資有価証券評価損	48
会員権評価損	0
計	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,708,507	—	—	85,708,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,419,896	46,988	—	8,466,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,988株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,177百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20
現金及び現金同等物	2,157

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,593	1,810	3,782
工具、器具及び 備品他	304	159	144
合計	5,897	1,969	3,927
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			602百万円
1年超			3,515
合計			4,118
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			826百万円
減価償却費相当額			658
支払利息相当額			229
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、紙関連事業における機械及び装置である。			
・無形固定資産 主として、紙関連事業におけるソフトウェアである。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	792	1,042	250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,783	2,555	△1,228
合計	4,576	3,598	△978

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
147	10	36

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	413

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループ(当社及び連結子会社)においてデリバティブ取引を利用しているのは、当社のみである。</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。</p> <p>② ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、常勤役員会において検討の上、稟議手続きによる社長決裁を得て、主に経営管理部が取引の実行及び管理を行っている。 また、デリバティブ取引の結果については、随時、経営管理部長が運用状況について報告を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のほか企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用し、当社において退職給付信託を設定している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務 (注)	△5,094百万円
ロ 年金資産(退職給付信託分を含む)	2,443百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,650百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	296百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	979百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,374百万円
ト 前払年金費用	494百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,869百万円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用 (注) 1	677百万円
ロ 利息費用	98百万円
ハ 期待運用収益	△7百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	49百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	106百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	958百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
2 連結子会社における希望退職に伴う特別退職金104百万円(特別損失)を含んでいる。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	5.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	16~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	流動の部	
	繰延税金資産	
	賞与引当金	221百万円
	製品販売価格調整金	118
	たな卸資産	143
	未払費用	77
	未払金	128
	退職給付引当金	71
	事業構造改善引当金	357
	繰越欠損金	276
	その他	50
	繰延税金資産小計	1,446
	評価性引当額	△734
	繰延税金資産合計	711
	固定の部	
	繰延税金資産	
	退職給付引当金	1,321百万円
	長期未払金	744
	固定資産未実現利益	484
	減価償却費	638
	固定資産減損損失	480
	事業構造改善引当金	185
	その他有価証券評価差額金	402
	繰越欠損金	2,186
	その他	361
	繰延税金資産小計	6,805
	評価性引当額	△5,941
	繰延税金資産合計	863
	繰延税金負債との相殺	△392
	繰延税金資産の純額	471
	繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	637百万円
	固定資産圧縮積立金等	514
	その他	31
	繰延税金負債合計	1,184
	繰延税金資産との相殺	△392
	繰延税金負債の純額	791
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,321	5,031	51,352	—	51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	22	27	(27)	—
計	46,326	5,054	51,380	(27)	51,352
営業費用	45,673	5,209	50,883	(329)	50,553
営業利益(△は営業損失)	652	△155	497	301	799
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	51,165	3,644	54,809	(232)	54,576
減価償却費	3,907	163	4,070	—	4,070
減損損失	13	500	513	—	513
資本的支出	3,894	62	3,956	—	3,956

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は紙関連事業で150百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社の機械装置のうち汽力発電設備の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、紙関連事業で、当連結会計年度の減価償却費は416百万円、営業費用は341百万円それぞれ減少し、営業利益は341百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。

この変更による各セグメントに与える影響は、軽微である。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は紙関連事業で283百万円、その他事業で16百万円、営業費用は紙関連事業で234百万円、その他事業で14百万円それぞれ増加し、紙関連事業の営業利益は234百万円減少、その他事業の営業損失は14百万円増加している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日公表分)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日公表分)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	254.32円
1株当たり当期純損失(△)	△74.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△5,761
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△5,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	77,268,372

(重要な後発事象)

該当事項なし。

財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353	1,259
売掛金	7,339	※3 10,687
商品及び製品	4,820	3,563
仕掛品	250	231
原材料及び貯蔵品	3,038	2,585
前払費用	31	17
繰延税金資産	583	832
短期貸付金	※3 500	※3 2,050
その他	37	43
流動資産合計	16,954	21,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,191	※1 13,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,272	△9,514
建物（純額）	3,919	3,721
構築物	※1 3,081	※1 3,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,272	△2,357
構築物（純額）	808	734
用水設備	※1 2,563	※1 2,563
減価償却累計額	△2,141	△2,164
用水設備（純額）	421	398
機械及び装置	※1, ※5 69,400	※1 70,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,174	△57,414
機械及び装置（純額）	13,225	12,985
車両運搬具	381	364
減価償却累計額	△243	△280
車両運搬具（純額）	138	83
工具、器具及び備品	2,095	2,101
減価償却累計額	△1,917	△1,909
工具、器具及び備品（純額）	178	191
土地	※1 4,801	※1 4,682
リース資産	44	150
減価償却累計額	△4	△15
リース資産（純額）	39	134
建設仮勘定	110	180
有形固定資産合計	23,642	23,113
無形固定資産		
ソフトウェア	85	48
その他	16	11
無形固定資産合計	101	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,878	※2 3,534
関係会社株式	862	1,367
出資金	2	2
長期貸付金	24	20
従業員に対する長期貸付金	8	10
関係会社長期貸付金	200	—
長期前払費用	49	37
その他	199	92
貸倒引当金	△61	—
投資その他の資産合計	5,163	5,064
固定資産合計	28,908	28,237
資産合計	45,862	49,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,645	※3 3,461
短期借入金	※1, ※2 7,435	※1, ※3 13,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 3,019	※1, ※2 2,567
リース債務	6	21
未払金	2,540	※3 2,405
未払費用	182	209
未払法人税等	20	25
未払事業所税	23	24
未払消費税等	42	238
預り金	5	8
前受収益	36	36
賞与引当金	58	66
役員賞与引当金	—	14
退職給付引当金	146	—
事業構造改善引当金	908	87
流動負債合計	19,070	22,365
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 6,099	※1, ※2 3,663
リース債務	36	123
繰延税金負債	790	526
退職給付引当金	377	383
事業構造改善引当金	418	418
環境対策引当金	155	110
長期預り保証金	※1 201	※1 201
長期未払金	1,775	1,777
固定負債合計	9,853	7,203
負債合計	28,924	29,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金		
資本準備金	5,201	5,201
資本剰余金合計	5,201	5,201
利益剰余金		
利益準備金	1,285	1,285
その他利益剰余金		
退職手当積立金	207	207
固定資産圧縮積立金	221	203
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	△9,354	△9,239
利益剰余金合計	9,459	9,555
自己株式	△1,734	—
株主資本合計	18,067	19,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,128	27
繰延ヘッジ損益	—	12
評価・換算差額等合計	△1,128	40
純資産合計	16,938	19,938
負債純資産合計	45,862	49,507

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	38,596	35,490
商品売上高	931	946
売上高合計	39,527	36,436
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,624	4,820
当期製品製造原価	33,133	26,698
当期商品仕入高	835	845
合計	37,593	32,364
他勘定振替高	※1 315	※1 182
商品及び製品期末たな卸高	4,820	3,563
売上原価合計	※2 32,457	※2 28,619
売上総利益	7,070	7,816
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,639	※3, ※4 6,344
営業利益	430	1,471
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	124	106
用水施設使用料	82	79
不動産賃貸料	※5 451	※5 456
雑収入	42	34
営業外収益合計	719	690
営業外費用		
支払利息	377	360
不動産賃貸原価	64	63
売掛債権信託手数料	84	—
雑支出	102	165
営業外費用合計	629	589
経常利益	520	1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 68	※6 5
投資有価証券売却益	10	91
事業構造改善引当金戻入額	—	183
補助金収入	1,648	—
特別利益合計	1,726	279
特別損失		
前期損益修正損	101	—
たな卸資産評価損	170	—
減損損失	※7 5	※7 22
固定資産除却損	※8 47	※8 84
固定資産圧縮損	1,648	—
投資有価証券売却損	36	8
投資有価証券評価損	39	381
関係会社株式評価損	—	53
会員権評価損	0	—
生産体制再構築損	※9 1,193	—
経営統合関連費用	98	—
事業構造改善引当金繰入額	1,326	—
環境対策引当金繰入額	155	—
特別損失合計	4,822	550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,575	1,302
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	2,394	△540
法人税等合計	2,404	△530
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,980	1,833

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	23,730	71.6	17,421	64.8
II 労務費		117	0.4	138	0.5
III 経費		9,301	28.0	9,328	34.7
当期総製造費用		33,149	100.0	26,889	100.0
期首仕掛品棚卸高		377		250	
計		33,526		27,140	
期末仕掛品棚卸高		250		231	
他勘定振替高	※3	142		209	
当期製品製造原価		33,133		26,698	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は工程別総合原価計算方法による。なお、原価差額の調整は四半期毎に一括調整している。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費のうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 2,305百万円 外注加工費 3,845 電力料 944	※2 経費のうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 2,270百万円 外注加工費 3,848 電力料 852
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費他への振替高である。	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費他への振替高である。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,140	5,140
当期末残高	5,140	5,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,201	5,201
当期末残高	5,201	5,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,285	1,285
当期末残高	1,285	1,285
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	207	207
当期末残高	207	207
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	242	221
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△17
当期変動額合計	△21	△17
当期末残高	221	203
別途積立金		
前期末残高	17,100	17,100
当期末残高	17,100	17,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,395	△9,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,980	1,833
固定資産圧縮積立金の取崩	21	17
自己株式の消却	—	△1,736
当期変動額合計	△4,958	114
当期末残高	△9,354	△9,239
利益剰余金合計		
前期末残高	14,439	9,459
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,980	1,833
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△1,736
当期変動額合計	△4,980	96
当期末残高	9,459	9,555
自己株式		
前期末残高	△1,728	△1,734
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の消却	—	1,736
当期変動額合計	△5	1,734
当期末残高	△1,734	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,053	18,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,980	1,833
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,985	1,830
当期末残高	18,067	19,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179	△1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,307	1,156
当期変動額合計	△1,307	1,156
当期末残高	△1,128	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	12
当期変動額合計	25	12
当期末残高	—	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	△1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	1,168
当期変動額合計	△1,282	1,168
当期末残高	△1,128	40
純資産合計		
前期末残高	23,206	16,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,980	1,833
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	1,168
当期変動額合計	△6,267	2,999
当期末残高	16,938	19,938

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,302
減価償却費	2,380
減損損失	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△821
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△44
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	360
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5
固定資産除却損	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82
投資有価証券評価損益 (△は益)	381
関係会社株式評価損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	196
その他	11
小計	619
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△351
法人税等の支払額	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	378

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成21年 4月 1日	
至 平成22年 3月 31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,760
有形固定資産の売却による収入	104
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	1,221
関係会社株式の取得による支出	△558
貸付けによる支出	△2,207
貸付金の回収による収入	858
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,765
長期借入れによる収入	787
長期借入金の返済による支出	△3,675
自己株式の取得による支出	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906
現金及び現金同等物の期首残高	353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,259

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は117百万円減少し、税引前当期純損失は287百万円増加している。</p>	<p>製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。</p>
3 デリバティブ取引	原則として時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 定率法によっている。但し、機械装置のうち、汽力発電設備は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物 7～50年、機械装置12年である。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 定率法によっている。但し、機械装置のうち、汽力発電設備は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物 7～50年、機械装置12年である。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の機械装置の減価償却方法は定率法によっていたが、当事業年度から機械装置のうち汽力発電設備について定額法に変更している。</p> <p>当社は近年、環境保護活動への貢献及び燃料転換によるコスト競争力強化を旨として、エネルギープラントの新鋭化を進めてきたが、当事業年度におけるバイオマスボイラの完成によりエネルギープラントへの投資が一段落することを契機に、汽力発電設備の償却方法を検討した。</p> <p>検討の結果、投資効果は長期安定的に発現すると予想され、当該設備の技術的、経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕費等の設備維持コストも長期平準的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適切に行うため定額法に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が416百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ341百万円増加、税引前当期純損失は341百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が283百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ234百万円減少、税引前当期純損失は234百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改善のため、大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しを実施することに伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、発生見込額を計上している。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改善のため、大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる総資産及び損益に与える影響は、軽微である。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度の貸借対照表において表示していた工具、器具及び備品の「減価償却累計額及び減損損失累計額」は、当事業年度において減損損失累計額が無くなったため、当事業年度から「減価償却累計額」として表示することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「減価償却累計額」は1,855百万円である。</p> <p>前事業年度の貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」は400百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の損益計算書において営業外費用に区分掲記していた「売掛債権信託手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「雑支出」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「売掛債権信託手数料」は20百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>※1 このうち担保に供している有形固定資産及び担保付債務残高は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,401</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(3,308)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">(572)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水設備</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">(403)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,905</td> <td style="text-align: right;">(11,904)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> <td style="text-align: right;">(2,817)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,037</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(19,007)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,146</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,858)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">1年内返済予定の長期借入金を含む</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> <td style="text-align: right;">(5,190)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,814</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(11,048)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p>	建物	3,401	(3,308)	百万円	構築物	572	(572)		用水設備	421	(403)		機械及び装置	11,905	(11,904)		土地	3,736	(2,817)		計	20,037	(19,007)		短期借入金	6,146	(5,858)	百万円	1年内返済予定の長期借入金を含む				長期借入金	5,468	(5,190)		長期預り保証金	200	(—)		計	11,814	(11,048)		<p>※1 このうち担保に供している有形固定資産及び担保付債務残高は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,245</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(3,103)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">(723)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水設備</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">(381)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> <td style="text-align: right;">(12,984)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> <td style="text-align: right;">(2,817)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,234</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(20,011)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,451</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(6,667)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">1年内返済予定の長期借入金を含む</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">(3,089)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,756)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p>	建物	3,245	(3,103)	百万円	構築物	723	(723)		用水設備	398	(381)		機械及び装置	12,985	(12,984)		土地	3,881	(2,817)		計	21,234	(20,011)		短期借入金	7,451	(6,667)	百万円	1年内返済予定の長期借入金を含む				長期借入金	3,279	(3,089)		長期預り保証金	200	(—)		計	10,930	(9,756)	
建物	3,401	(3,308)	百万円																																																																																						
構築物	572	(572)																																																																																							
用水設備	421	(403)																																																																																							
機械及び装置	11,905	(11,904)																																																																																							
土地	3,736	(2,817)																																																																																							
計	20,037	(19,007)																																																																																							
短期借入金	6,146	(5,858)	百万円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金を含む																																																																																									
長期借入金	5,468	(5,190)																																																																																							
長期預り保証金	200	(—)																																																																																							
計	11,814	(11,048)																																																																																							
建物	3,245	(3,103)	百万円																																																																																						
構築物	723	(723)																																																																																							
用水設備	398	(381)																																																																																							
機械及び装置	12,985	(12,984)																																																																																							
土地	3,881	(2,817)																																																																																							
計	21,234	(20,011)																																																																																							
短期借入金	7,451	(6,667)	百万円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金を含む																																																																																									
長期借入金	3,279	(3,089)																																																																																							
長期預り保証金	200	(—)																																																																																							
計	10,930	(9,756)																																																																																							
<p>※2 投資有価証券のうち3,405百万円は、短期借入金150百万円、一年内返済予定の長期借入金834百万円及び長期借入金631百万円の担保に供している。</p>	<p>※2 投資有価証券のうち1,301百万円は、一年内返済予定の長期借入金326百万円及び長期借入金20百万円の担保に供している。</p>																																																																																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	500百万円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> </table>	売掛金	765百万円	短期貸付金	2,050	買掛金及び未払金	549	短期借入金	5,600																																																																														
短期貸付金	500百万円																																																																																								
売掛金	765百万円																																																																																								
短期貸付金	2,050																																																																																								
買掛金及び未払金	549																																																																																								
短期借入金	5,600																																																																																								
<p>4 保証債務</p> <p>取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は23,704百万円である。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	59百万円	従業員	4	計	64	<p>4 保証債務</p> <p>取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は18,241百万円である。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	45百万円	従業員	4	計	50																																																																												
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	59百万円																																																																																								
従業員	4																																																																																								
計	64																																																																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	45百万円																																																																																								
従業員	4																																																																																								
計	50																																																																																								
<p>※5 圧縮記帳</p> <p>当事業年度において省エネルギー支援補助金の受入により機械及び装置で1,648百万円の圧縮記帳を行った。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>※5</p>																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1	他勘定振替高の内訳 洋紙の社内使用等 315百万円	※1	他勘定振替高の内訳 洋紙の社内使用等 182百万円					
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 117百万円	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ益287百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額56百万円が売上原価に含まれている。					
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 395百万円 製品運賃 2,928 製品保管料 786 荷造費 684 給料 402 賞与引当金繰入額 56 減価償却費 75	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 356百万円 製品運賃 2,735 製品保管料 753 荷造費 569 給料 375 賞与引当金繰入額 62 役員賞与引当金繰入額 14 減価償却費 82					
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 223百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 243百万円					
※5	不動産賃貸料には、関係会社からのものが443百万円含まれている。	※5	不動産賃貸料には、関係会社からのものが448百万円含まれている。					
※6	固定資産売却益の内訳 土地 67百万円 建物 0 計 68	※6	固定資産売却益の内訳 土地 5百万円					
※7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休(社宅)</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休(社宅)	土地、建物	
場所	用途	種類						
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休(社宅)	土地、建物						
	(経緯) 遊休資産について、著しい価格の下落が認められたため、減損損失を認識した。		(経緯) 遊休資産について、著しい価格の下落が認められたため、減損損失を認識した。					
	(減損損失の金額) 土地 5百万円 建物 0 計 5		(減損損失の金額) 土地 22百万円					

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>工場を単位としてグルーピングを行った。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額や固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※9 生産体制再構築損の内訳</p> <p>大阪工場洋紙生産設備停止に伴う臨時償却費1,193百万円である。</p>	機械及び装置	27百万円	撤去費用	17	その他	2	計	47	<p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	機械及び装置	36百万円	撤去費用	42	その他	5	計	84
機械及び装置	27百万円																
撤去費用	17																
その他	2																
計	47																
機械及び装置	36百万円																
撤去費用	42																
その他	5																
計	84																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,419,896	46,988	—	8,466,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,988株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,708,507	—	8,496,917	77,211,590

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,496,917株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,466,884	30,033	8,496,917	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,033株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,496,917株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,259百万円
現金及び現金同等物	1,259

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	4,982	1,451	3,531	機械及び装置	4,971	1,913	3,058
工具、器具及 び備品他	132	68	64	工具、器具及 び備品他	126	78	47
合計	5,115	1,519	3,595	合計	5,098	1,992	3,105
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 461百万円				1年内 476百万円			
1年超 3,313				1年超 2,839			
計 3,774				計 3,315			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 651百万円				支払リース料 647百万円			
減価償却費相当額 493				減価償却費相当額 490			
支払利息相当額 219				支払利息相当額 186			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
⑤ 支払利息相当額の算定方法				⑤ 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。				同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
主として、洋紙製造設備(機械及び装置)であ る。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっている。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、紙・パルプ製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社及び銀行からの借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関係会社に対して短期貸付を行っている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で4年である。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

為替予約等のリスクヘッジにあたっては、稟議決裁を得たうえで実施しており、予約残高、外貨支払状況、時価評価などの管理は経営管理部で行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、売掛金債権管理規程に従い取引先ごとに回収状況の管理及び財務状況の把握をしており、不良債権の発生の防止に努めている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、半年を限度として、原材料の輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建取引に対する先物為替予約を行っている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引については、権限規程に基づき、稟議決裁を得たうえで経営管理部にて取引を行い、契約先と残高照合等を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性がある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2 参照。)
 (単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,259	1,259	—
(2) 売掛金	10,687	10,687	—
(3) 短期貸付金	2,050	2,050	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,160	3,160	—
資産計	17,156	17,156	—
(1) 買掛金	3,461	3,461	—
(2) 短期借入金	13,200	13,200	—
(3) 長期借入金 (※)	6,230	6,313	83
負債計	22,891	22,974	83
デリバティブ取引	20	20	—

※ 長期借入金のうち、1年内返済予定の2,567百万円は、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

その他有価証券については、すべて株式であり、取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金で市場金利に連動した変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。ただし、変動金利のものうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。固定金利のものは元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	374
関係会社株式 子会社株式	1,367

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式は「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権はすべて1年以内に決済されるものであり、投資有価証券で満期のあるものはない。

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
長期借入金	2,567	2,022	1,145	496

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,367

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(注) 2 当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損53百万円を計上している。

2 その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,257	974	283
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,902	2,138	△236
合計	3,160	3,113	46

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損381百万円を計上している。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,224	91	8

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	306	—	20
	買建 米ドル				
合計			—	—	20

(注) 為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格等によっている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	225	115	(注) 2

(注) 1 契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか企業年金基金制度を採用し、退職給付信託を設定している。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	△2,097百万円
ロ 年金資産(退職給付信託分を含む)	1,151百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△946百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	189百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	372百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△383百万円
ト 前払年金費用	178百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△562百万円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	58百万円
ロ 利息費用	44百万円
ハ 期待運用収益	△3百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	37百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201百万円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.15%
ハ 期待運用収益率	3.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>製品販売価格調整金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">790</td></tr> </table>	商品及び製品	28百万円	原材料及び貯蔵品	89	繰越欠損金	270	製品販売価格調整金	118	未払金	123	未払費用	53	賞与引当金	23	退職給付引当金	59	事業構造改善引当金	369	その他	8	繰延税金資産小計	1,145	評価性引当額	△561	繰延税金資産合計	583	退職給付引当金	995百万円	長期未払金	722	繰越欠損金	1,946	投資有価証券	36	会員権	26	減価償却費	638	固定資産減損損失	77	事業構造改善引当金	170	環境対策引当金	63	貸倒引当金	25	その他有価証券評価差額金	459	その他	85	繰延税金資産小計	5,247	評価性引当額	△5,247	繰延税金資産合計	—	退職給付信託設定益	637百万円	固定資産圧縮積立金	151	その他	0	繰延税金負債合計	790		790	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△367百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△526</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">305</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,003百万円	長期未払金	721	減価償却費	601	繰越欠損金	1,827	その他	943	繰延税金資産小計	5,097	評価性引当額	△4,265	繰延税金資産合計	832	退職給付信託設定益	△367百万円	固定資産圧縮積立金	△138	その他	△19	繰延税金負債合計	△526		305
商品及び製品	28百万円																																																																																												
原材料及び貯蔵品	89																																																																																												
繰越欠損金	270																																																																																												
製品販売価格調整金	118																																																																																												
未払金	123																																																																																												
未払費用	53																																																																																												
賞与引当金	23																																																																																												
退職給付引当金	59																																																																																												
事業構造改善引当金	369																																																																																												
その他	8																																																																																												
繰延税金資産小計	1,145																																																																																												
評価性引当額	△561																																																																																												
繰延税金資産合計	583																																																																																												
退職給付引当金	995百万円																																																																																												
長期未払金	722																																																																																												
繰越欠損金	1,946																																																																																												
投資有価証券	36																																																																																												
会員権	26																																																																																												
減価償却費	638																																																																																												
固定資産減損損失	77																																																																																												
事業構造改善引当金	170																																																																																												
環境対策引当金	63																																																																																												
貸倒引当金	25																																																																																												
その他有価証券評価差額金	459																																																																																												
その他	85																																																																																												
繰延税金資産小計	5,247																																																																																												
評価性引当額	△5,247																																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																																												
退職給付信託設定益	637百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	151																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金負債合計	790																																																																																												
	790																																																																																												
退職給付引当金	1,003百万円																																																																																												
長期未払金	721																																																																																												
減価償却費	601																																																																																												
繰越欠損金	1,827																																																																																												
その他	943																																																																																												
繰延税金資産小計	5,097																																																																																												
評価性引当額	△4,265																																																																																												
繰延税金資産合計	832																																																																																												
退職給付信託設定益	△367百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△138																																																																																												
その他	△19																																																																																												
繰延税金負債合計	△526																																																																																												
	305																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△83.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																												
評価性引当額	△83.3%																																																																																												
その他	1.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.8%																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北越紀州製紙 ㈱	新潟県長 岡市	42,020	パルプ・ 紙製造 事業	(被所有) 直接 100	製品の販売 製品・原材 料の仕入 役員の兼任 2名	利息の支払 (注)1 洋紙の販売 (注)2	24	短期借入金	5,000
								666	売掛金	607

- (注) 1 支払利息については、市場金利を勘案して決定している。
 2 製品等の販売・仕入については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
 3 上記の取引高は10月1日付で完全子会社となった以降のものである。
 4 上記の取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税を含んでいない。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	紀州造林㈱	大阪府吹 田市	405	木材事業	(所有) 直接 100	木材チップ の荷役作業 の委託 役員の兼任 3名	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1 有価証券の 購入(注)2	750 600 9 522	短期貸付金	850
子会社	紀州興発㈱	大阪府吹 田市	60	自動車教 習所及び ゴルフ練 習所の運 営	(所有) 直接 100	土地の賃貸 役員の兼任 3名	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注)1 賃貸料 (注)3	1,350 750 5 348	短期借入金 前受収益	600 29
子会社	㈱ピーエフ	東京都豊 島区	120	紙加工品 製造事業	(所有) 直接 87.5	洋紙の供給 建物の賃貸 役員の兼任 3名	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1 賃貸料 (注)3	1,400 200 3 92	短期貸付金 前受収益	1,200 7

- (注) 1 貸付・支払利息については、市場金利を勘案して決定している。
 2 株価は第三者機関の算定株価を勘案して決定している。
 3 賃貸料は近隣の地代、取引実勢を勘案して決定している。
 4 上記の取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税を含んでいない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

北越紀州製紙㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	219.30円	258.23円
1株当たり当期純利益 (△は当期純損失)	△64.45円	23.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (△は当期純損失)(百万円)	△4,980	1,833
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)(百万円)	△4,980	1,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	77,268,372	77,222,775

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月13日開催の臨時取締役会において、当社の親会社である北越紀州製紙株式会社（以下「北越紀州製紙」という）との間で、北越紀州製紙を存続会社とする吸収合併（以下「本合併」という）による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議し、平成22年5月14日に基本合意書を締結した。</p> <p>1 本合併による事業統合の目的</p> <p>当社は、平成21年10月、株式交換により北越紀州製紙の100%子会社となり、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ったが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本合併による事業統合に関する基本合意書を締結することとした。</p> <p>本合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図っていく。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>基本合意書締結取締役会 平成22年5月13日</p> <p>基本合意書締結日 平成22年5月14日</p> <p>合併契約書締結取締役会 平成22年11月頃(予定)</p> <p>合併契約書締結日 平成22年11月頃(予定)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日(予定)</p> <p>(注) 本合併は、当社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であり、北越紀州製紙においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定である。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>北越紀州製紙を存続会社とする吸収合併方式とし、当社は解散する予定である。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>北越紀州製紙は、当社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行わない予定である。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項なし。</p>

④ 附属明細表

有価証券明細表

(1) 流動資産に計上した有価証券

該当事項なし。

(2) 投資有価証券

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,678,000	919
日本紙パルプ商事(株)	2,614,000	875
東京海上ホールディングス(株)	209,000	550
(株)紀陽ホールディングス	3,453,379	428
平和紙業(株)	306,000	134
(株)りそなホールディングス	104,500	123
日伯紙パルプ資源開発(株)	258,730	109
大阪シーリング印刷(株)	3,600	90
日本ユニシス・サプライ(株)	54,000	81
(株)常陽銀行	135,000	56
その他(24銘柄)	1,352,421	165
計	10,168,630	3,534

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—
計	—	—

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—
計	—	—

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,191	95	50	13,236	9,514	291	3,721
構築物	3,081	14	2	3,092	2,357	88	734
用水設備	2,563	—	—	2,563	2,164	22	398
機械及び装置	69,400	1,606	606	70,400	57,414	1,806	12,985
車両運搬具	381	—	16	364	280	51	83
工具、器具及び備品	2,095	63	58	2,101	1,909	46	191
土地	4,801	2	121 (22)	4,682	—	—	4,682
リース資産	44	105	—	150	15	11	134
建設仮勘定	110	1,857	1,787	180	—	—	180
有形固定資産計	95,669	3,745	2,643 (22)	96,771	73,658	2,317	23,113
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	209	160	46	48
その他	—	—	—	11	0	0	11
無形固定資産計	—	—	—	221	161	46	59
長期前払費用	339	4	180	163	125	16	37
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	紀州工場	大阪製品移抄用設備工事	473	百万円
機械及び装置	〃	8号抄紙機ドライブ装置更新	322	百万円
建設仮勘定	〃	大阪製品移抄用設備工事	482	百万円
建設仮勘定	〃	8号抄紙機ドライブ装置更新	325	百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	紀州工場	大阪製品移抄用設備工事	481	百万円
建設仮勘定	〃	8号抄紙機ドライブ装置更新	325	百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,435	13,200	0.847	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,019	2,567	2.417	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	21	3.146	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,099	3,663	2.738	平成23年11月から 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	123	3.044	平成26年2月から 平成28年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,596	19,575	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,022	1,145	496	—
リース債務	22	23	23	22

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	—	61	0	—
賞与引当金	58	66	58	—	66
役員賞与引当金	—	14	—	—	14
事業構造改善引当金	1,326	—	637	183	505
環境対策引当金	155	—	44	—	110

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額である。

2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、希望退職の見積りによる引当額と実際額との差額等の戻入額である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.hokuetsu-kishu.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定めております。

第7条 (単元株式数)

2. 当会社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利および次条に定める請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第8条 (単元未満株式の買増し)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 発行登録書(新株予約
券証券)及びその添付
資料 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成21年6月26日
平成21年8月12日
平成21年11月13日
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | | | 平成21年6月29日
平成21年8月12日
平成21年11月13日
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第171期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第171期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第172期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第172期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第172期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

北越紀州製紙株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社（旧社名 北越製紙株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に、紀州製紙株式会社を吸収合併することを定めた基本合意書を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越紀州製紙株式会社（旧社名 北越製紙株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越紀州製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

北越紀州製紙株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社（旧社名 北越製紙株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に、紀州製紙株式会社を吸収合併することを定めた基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 北越紀州製紙株式会社
(旧会社名 北越製紙株式会社)

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.
(旧英訳名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸 本 哲 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 C E O岸本哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

なお、平成21年10月1日に、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施したことにより連結範囲が拡大した。その結果、前連結会計年度と比べ、全社的な内部統制の評価範囲は、連結子会社が1社増、持分法適用関連会社は2社減となり、業務プロセスの評価範囲となる重要な事業拠点は1拠点増となった。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 北越紀州製紙株式会社
(旧会社名 北越製紙株式会社)

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.
(旧英訳名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸 本 哲 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長ＣＥＯ岸本哲夫は当社の第172期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。